



統合報告書 2022

INTEGRATED REPORT
2021年6月1日 ▶ 2022年5月31日



私たちTAKARA & COグループは、

事業を通してお客様の情報化社会におけるコミュニケーションを支援し、

資本市場にとって「なくてはならない企業」であり続けます。

お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとともに

私たちの使命を果たしながら、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

Corporate Philosophy

企業理念

社会の公器としての使命を果たす

Vision

目指す姿

グループ各社の専門性を磨き、
お客様の企業価値拡大に貢献し、
社会になくてはならないグローバル企業であり続ける

Sustainability

サステナビリティ

私たちは、すべてのステークホルダーとともに
持続可能な社会を創出していくために、
事業を通じて以下のことに取り組みます。

1. 時代とともに変化するグローバルな情報化社会における
コミュニケーションを支援し、
多様性を重視した社会の発展に貢献します。
2. 専門知識と豊富な経験に裏付けられた信頼を活かし、
ディスクロージャーの支援を通じて、
資本市場の発展を支援します。
3. あらゆる資源の持続可能性に配慮し、環境負荷の低減に努めます。

Credo

行動指針

1. Value 顧客とともに新たな価値を創造する
2. Integrity 倫理と道義を重んじる
3. Professionalism 専門能力を高め、顧客とともに成長する
4. Diversity お互いを認め合い、高め合う
5. Judgment 社会の公器として正しいかどうかを判断基準とする

読者の方へ

TAKARA & COMPANYは、企業理念「社会の公器としての使命を果たす」に基づき、グループ会社各社がそれぞれの専門性を集結しグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指して歩みを進めています。当社グループは2022年7月、「サステナビリティ基本方針」の策定と「マテリアリティ（重要課題）」の特定について開示いたしました。これは社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について適切な対応を行い、サステナビリティ経営をより一層推進していくためのものです。

今年の統合報告書はステークホルダーの皆様へTAKARA & COグループの企業価値について深くご理解いただくため、「サステナビリティ基本方針」と「マテリアリティ（重要課題）」を軸に構成しており、全社横断的に役職員が協力して編集しています。今後も統合報告書をステークホルダーの皆様との対話のツールとして活用し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株式会社TAKARA & COMPANY
代表取締役社長

あくつ せいいちろう
堆 誠一郎



CONTENTS

TAKARA & COグループとは

- 01 企業理念
- 03 読者の方へ・CONTENTS
- 05 TAKARA & COMPANYの存在意義
- 09 グループの全体像
- 11 グループのビジネス
- 15 グループを取り巻く市場環境
- 17 財務・非財務ハイライト

成長戦略

- 19 トップコミットメント
- 25 ビジネスモデル
- 27 リスクと機会、その対応
- 29 TAKARA & COグループのマテリアリティ
- 31 積み上げてきた資本
- 33 経理・財務担当執行役員メッセージ
- 35 事業戦略

グループの持続可能性向上に向けて

- 37 TAKARA & COグループのサステナビリティ
- 38 私たちが目指すサステナビリティ
- 41 サステナビリティ・ダイアログ
- 45 専門知識の蓄積、研鑽と発信
- 47 従業員の幸せ
- 52 環境問題解決に向けたソリューションの創出
- 55 ステークホルダーとの共栄
- 59 コーポレート・ガバナンス
- 65 リスクマネジメント
- 66 コンプライアンス

財務・企業データ

- 67 連結財務諸表
- 70 企業・株式データ

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、TAKARA & COグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。ビジネスモデルや事業活動をはじめ、成長戦略、非財務面の取り組みなど、具体的な事例を交えわかりやすい冊子になるよう編集しました。当社グループの姿についてご理解を深めていただけると幸いです。

参照ガイドライン

- ・IFRS財団
「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



対象範囲と期間

期間：2021年6月～2022年5月 一部当該期間前後の活動も含まれます。
範囲：TAKARA & COグループ 一部宝印刷(株)単体の報告も含まれます。

免責事項

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の実績に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が統合報告書発行時点（2022年12月）で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があります。

情報開示とコミュニケーション



TAKARA & COMPANYの存在意義

一つのデスク、一台の電話から、はじめた

1952

私たちの原点は、「役に立つ」から「頼りになる」存在になること

戦後間もない1948年、証券市場の活性化を図るため証券取引法が施行。当時大蔵省に勤務していた創業者野村正道は増資のために煩雑な手続きや複雑な書類作成に苦勞する事業会社の人たちを目の当たりにした。「知識を活かして皆さんのお役に立ちたい」という思いから、1952年に日本初のフィナンシャル・プリンターとして宝印刷の前身となる「宝商会」を立ち上げた。しかしその後数年で大嵐に見舞われる。スターリン暴落の影響による証券市場の低迷と証券取引法の一部改正（公募の限度額引き上げ）により取扱高は半減、経営危機に直面し

た。単に印刷の技術を持っているだけでは、また証券取引法の改正変更の影響を受ける。ディスクロージャー制度についての専門知識を持たなくてはいけない。心新たに、決算や株主総会に関連した印刷ビジネスも開始し、安定した事業計画を立てることに成功。また株式実務専門家チームによる「証券研究室」を立ち上げ、取引のないお客様にも広く無料で書類作成のセミナーを定期的にかいた。「まず宝印刷に相談してみよう」というお客様からの信頼、そして資本市場の発展と健全化を通じて社会に貢献したいという思いが、私たちの原点にある。



創業メンバー



商法実務者セミナー/IRセミナー

見つけた目標は「ディスクロージャー・プラス・ワン」

年号が「昭和」から「平成」へ移る頃、過剰に拡大していた日本経済は株価とともに頂点をきわめ、その後、急速に調整の過程へと向かった。その中でも宝印刷はディスクロージャー専門印刷会社として順調に売上を伸ばしていたが、それに満足しては21世紀への飛躍は見込めない。お客様のこれからの課題は何なのか。「ディスクロージャー・プラス・ワン」を経営目標として掲げ、事業の横幅を時代の要請に合わせて拡大していく戦略を打ち立てた。

その戦略の柱となったのが、IR支援だ。日本では1990年代後半になり、コーポレート・ガバナンスが重要視されるようになった時代の中で、IRは企業広報の中核を担う活動として認知されるようになっていた。1991年に「IR営業部」を設置し、株式公開企業のすべてのIRニーズに対応できる部門になるべく、会社案内、ファクトブック、アニュアルレポート、株主通信の制作およびそれらに関するコンサルティングを手がけるようになった。

1990年代

2000年代

お客様の「いざ」を支えたい

2000年代に入り、有価証券報告書の電子開示義務化やコーポレート・ガバナンス改革の深化を受けた「記載内容の充実」、法定開示書類における一体的開示の推進や、ESG情報に関する開示要求など、企業の情報開示に関するニーズは多様化してきた。

当社はそのニーズに対応すべく、IT、WEB、翻訳それぞれの分野に特化した子会社を国内外に置き、「ディスクロージャー&IRサービス」を核に、グローバルな成長を目指した。

2019年12月、持株会社体制へ移行。効率化や電子化が進んでも企業の情報開示が後退することはない。多様化する情報開示ニーズに対応するお客様の「いざ」を支えたい。そしてそれが資本市場の発展と健全化に繋がると深く信じ、「TAKARA & COMPANY」として再始動した。



各社の業務風景



創業70周年 私たちの使命、いつの時代も変わらぬ想い

創業者の「専門知識を活かして困っている人の役に立ちたい」という想いは今も連綿と受け継がれ、次に目指すべきポジションを「経営支援のプラットフォーム」と定めた。さらに資本市場にとってなくてはならない会社であり続けるために、「サステナビリティ基本方針」を策定し、「マテリアリティ（重要課題）」を特定した。

お客様にとって必要不可欠なサービスを提供し、取引先

と共存・共栄を分かち合うビジネスパートナーとして、社会全体のサステナビリティに貢献する存在として、これからもステークホルダーへの価値提供を果たすため、歩みを進めていく。

2022

グループの全体像



会社概要

本社 東京都豊島区
 従業員数 38名 (2022年5月末現在)
 代表者 堆 誠一郎

TAKARA & COグループは、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制のもと、傘下の企業はそれぞれが専門性の高い事業を有し各社の連携を深め協業することで、グループ一丸となってお客様の課題に挑んでいます。

ディスクロージャー関連事業

宝印刷株式会社



会社概要
 創業 1952年
 本社 東京都豊島区
 従業員数 618名 (2022年5月末現在)
 代表者 堆 誠一郎

事業内容
 上場企業の制度開示、任意開示に関するサポートのほか、上場準備企業向けには上場申請をサポートするディスクロージャー&IRの専門会社。印刷物に限らずWEBやコンサルティングなど、多様なかたちで顧客の情報開示を支援しています。

子会社
 ・仙台宝印刷株式会社
 ・株式会社宝印刷D&IR研究所
 ・ディスクロージャー・イノベーション株式会社
 ・株式会社TAKARA Solutions & Services
 ・一般社団法人日本IPO実務検定協会

株式会社タスク



会社概要
 創業 1995年
 本社 東京都豊島区
 従業員数 63名 (2022年5月末現在)
 代表者 竹山 徹弥

事業内容
 多数のIPO支援実績を持つコンサルティング会社。企業情報を収集・分析する「企業プロファイリング力」を武器に、IPO支援からM&A支援、AIプロファイリングなど7つの事業を展開し、顧客企業の経営をあらゆる角度からサポートしています。

株式会社スリー・シー・コンサルティング



会社概要
 創業 1999年
 本社 東京都豊島区
 従業員数 40名 (2022年5月末現在)
 代表者 児玉 厚

事業内容
 「会計人の仕事を作業から経営判断へ」を掲げ、「開示書類自動作成システム」と「予算財務諸表自動作成システム(予算会計エクспレス)」を開発。日本初の両システムを通して、高度な経営判断と効率的な決算開示の実現に貢献しています。

株式会社イーツー



会社概要
 創業 2000年
 本社 東京都豊島区
 従業員数 33名 (2022年5月末現在)
 代表者 加島 英一

事業内容
 ICT戦略を担うWEB制作・システム開発会社。WEBサイトやシステムなどの受託制作と、コミュニケーションを支援するシステムなど自社商品・サービス開発を通して、多様化する顧客の課題に技術力と提案力で応えています。

株式会社サイマル・インターナショナル



会社概要
 創業 1965年
 本社 東京都中央区
 従業員数 214名 (2022年5月末現在)
 代表者 岡田 竜介

事業内容
 1965年の創業以来、質の高いサービス提供によりビジネス通訳・翻訳業界で強固なブランドを確立しています。政府官公庁や財界、企業などを主要顧客に持ち、国際コミュニケーション活動をサポート。年間の通訳実績は1万件を誇ります。

子会社
 ・株式会社サイマル・ビジネスコミュニケーションズ

株式会社十印



会社概要
 創業 1963年
 本社 東京都中央区
 従業員数 80名 (2022年5月末現在)
 代表者 岡田 竜介

事業内容
 創業以来、翻訳会社のパイオニアとして日本の翻訳業界を牽引。単なる翻訳にとどまらない“現地化”サービスを提供。品質とスピード、キャパシティが顧客に評価され、あらゆる産業分野で翻訳の実績を積み重ねています。

子会社
 ・TOIN AMERICA INC.
 ・十印(上海)信息技术有限公司

通訳・翻訳事業

グループのビジネス

1 事業・サービス概要

■ 金融商品取引法関連製品 ■ 会社法関連製品 ■ IR関連製品 ■ その他製品 ■ 通訳・翻訳

事業領域

ディスクロージャー&IR

金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される任意開示書類などの、企画提案からデザイン制作、校正、印刷、電子開示、通訳・翻訳までワンストップで支援。開示に関わる周辺業務にもサービス領域を拡げています。

グローバル

クロスボーダーで事業展開するお客様に向けて、制度開示書類の多言語での作成支援のみならず、M&Aに関わる機密情報やIR資料など広範囲の翻訳サービスを提供しています。また、ディスクロージャー関連以外にも、最高水準の通訳・翻訳クオリティの提供と、単なる翻訳にとどまらない総合的な「現地化」サービス、高品質な機械翻訳の提供により、お客様のグローバルな事業展開をトータルにサポートします。

株式上場

- 有価証券届出書
- 目論見書
- 会社案内
- 会社説明会用プレゼン資料
- WEBサイト制作 など
- 電子公告販売代理店
- 広告手配
- 公告手配 (官報・日経など)

上場申請年度

- 申請書類チェック (原稿チェック、整合性確認)
- 招集通知チェック

IPO 1~2年前

- 申請書類作成アドバイス
- 内部管理体制の構築支援
- 招集通知作成アドバイス

IPO 2~3年前

- 上場準備に関するアドバイス
- 申請書類作成要領の提供

株式上場後

SR

シェアホルダー・リレーションズ

(会社法関連)

- 招集通知
- 決議通知
- 総会運営サポート
- 総会動画配信
- 運用報告書
- SRサービス
- 株主向け報告書
- 株主優待 など
- X-Smart.シリーズ
- WizLaboシリーズ
- 総合型ビジネスレポートシステム

制度開示 (金商法関連)

IR

インベスター・リレーションズ

- 有価証券報告書
- 四半期報告書
- 決算短信
- 臨時報告書
- 有価証券届出書
- 目論見書 など
- X-Smart.シリーズ
- WizLaboシリーズ
- 総合型ビジネスレポートシステム
- 会社案内
- アニュアルレポート
- ディスクロージャー誌
- ジャパニーズ・インベスター誌
- WizLabo Library (適時開示ソフト)
- e-AURORA Xircle (機関投資家と企業をつなぐASPサービス)
- 個人投資家のための会社説明会
- 海外ロードショー など

ESG

環境・社会ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス報告書
- 統合報告書
- サステナビリティレポート
- 環境報告書
- コンサルティング
- コミュニケーションツール など

PR

パブリック・リレーションズ

- 一般印刷物
- WEBサイト
- コンサルティング
- 現地化サービス など

- 日本の政治・経済・文化における通訳・翻訳による国際コミュニケーション支援
- 単なる翻訳にとどまらない総合的な「現地化」サービス
- 各種開示書類の翻訳サービス
- 東証TOKYO PRO Market J-Adviserとしての審査・継続開示支援
- セミナー開催 (株式上場関連 (IPO)、金融商品取引法、会社法、IR、入力セミナー (X-Smart./WizLaboなど))
- 金融機関関係 (ディスクロージャー誌など)、その他金融商品取引法関係 (投資信託、リートなど)
- 決算・開示アウトソーシング

ICT

開示書類作成支援ツール「X-Smart./WizLabo」各シリーズをはじめ、適時開示情報をWEBサイトに即時掲載する「WizLabo Library」など、正確かつスピーディに開示決算業務が行える高度な自動化ツールを開発し提供しています。その他、予算管理支援ツール「WizLabo Budget」やWEBサイト制作、遠隔同時通訳プラットフォーム、AI翻訳 (機械翻訳) など手掛けています。

コンサルティング

お客様の成長ステージに応じた課題を、各分野の専門知識とノウハウを活かして解決に導きます。IPO予定会社に必要とされる上場申請書類の作成支援、決算・開示アウトソーシング、統合報告書の作成アドバイザー、IFRS開示への移行支援、TOKYO PRO Marketへの上場審査 (J-Adviser) など、そのサービスメニューは多岐に亘ります。

グループのビジネス

2 セグメント別売上高構成と主要製品・サービス

当社グループの事業は、「ディスクロージャー関連事業」（金融商品取引法関連製品、会社法関連製品、IR関連製品、その他製品）と「通訳・翻訳事業」の2つのセグメントにより構成されています。なお、ディスクロージャー翻訳は「ディスクロージャー関連事業」に、その他の一般翻訳と通訳は「通訳・翻訳事業」に分類されます。

ディスクロージャー関連事業 **73.6%** (18,640百万円) 前年同期比1.7%↓

■ 金融商品取引法関連製品



主な製品 有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための関係書類ほか

- 重要な要素**
- 正確で適切な書類チェック
 - XBRLデータを含む提出書類作成システムの優位性
 - IPO企業の上場申請書類作成を通じた育成・指導

■ 主要製品・サービス 有価証券報告書

金融商品取引法において、事業年度終了後の3か月以内に金融庁への提出が義務づけられています。厳格な規則に適合した電子ファイルによる提出が求められるため、当社グループでは操作性の高い開示書類作成支援ツール「X-Smart./WizLaboシリーズ」を提供。もちろん、専門人材による原稿のチェックや幅広い記載内容に対応したコンサルティング、セミナーも実施しています。

39.0%
(7,279百万円)
前年同期比2.6%↑

■ 会社法関連製品



主な製品 招集通知、「ネットで招集」、決議通知、配当金関係書類ほか

- 重要な要素**
- 正確で適切な書類チェック
 - お客様のニーズおよび多くの顧客事例に基づくトレンドを押さえた提案力

■ 主要製品・サービス 招集通知

株主総会に株主を招集するにあたり株主に向けて通知する書類で、会社法により規定されています。当社グループでは企画提案、制作、原稿チェック、印刷、さらにはWEB展開、翻訳に至るまで作成の全工程をサポートしています。また、お客様の多様な課題に対応するため、会社法や株式実務に精通した専門スタッフによる電話相談対応、セミナーなども行っています。

30.4%
(5,671百万円)
前年同期比3.7%↑

■ IR関連製品



主な製品 株主向け報告書、ディスクロージャー誌（金融法人）、アニュアルレポート、サステナビリティレポート、統合報告書、会社案内ほか

- 重要な要素**
- お客様のニーズおよび多くの制作支援事例に基づくトレンドを押さえた提案力
 - 優れたデザイン力
 - 投資家目線による企画コンサルティング

■ 主要製品・サービス 株主向け報告書

「株主通信」や「事業報告書」など、株主に向けて決算情報や事業内容をわかりやすく伝える任意開示書類です。当社グループでは毎年1,000社以上の豊富な制作実績に基づき、トレンドを押さえた企画立案や取材・ライティング、活用方法のご提案、冊子を通した株主アンケートの実施など、制作に関するあらゆるサービスを提供しています。

23.9%
(4,506百万円)
前年同期比12.8%↑

■ その他製品



主な製品 株主優待、法定公告、一般印刷物ほか

- 重要な要素**
- 適切な企画提案力
 - 顧客課題の解決能力

■ 主要製品・サービス 株主優待

個人株主数の増加に伴い、長期的な安定株主づくりのための有効な方策として、上場企業の3社に1社以上が株主優待を導入しています。当社グループでは株主優待品の企画・調達、ロジスティクスの管理まで一元してサポートする「選べる株主優待」サービスを展開。カタログや株主優待券の作成、ギフト券の取り扱いなど、幅広く対応しています。

6.7%
(1,182百万円)
前年同期比50.8%↓

通訳・翻訳事業 **26.4%** (6,676百万円) 前年同期比14.9%↑



主な製品 通訳、通訳機材・遠隔同時通訳プラットフォーム、翻訳、ローカライズ・トランスクリエーション、AI翻訳（機械翻訳）、通訳・翻訳者の人材派遣・紹介

- 重要な要素**
- プロジェクトの品質マネジメント力
 - 通訳・翻訳者とのネットワーク

■ 主要製品・サービス 通訳・翻訳サービス

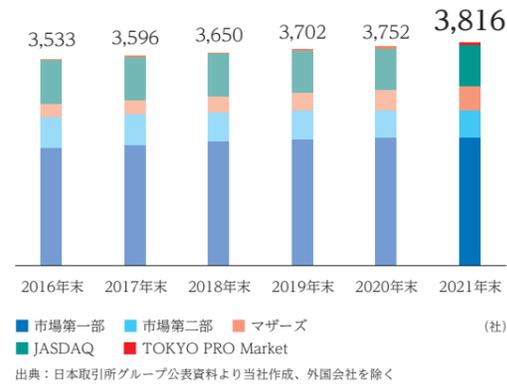
「通訳」は異なる言語を使う人たちの間に入り、口頭による話し言葉を瞬時に置き換えて相手に伝え理解させるサービス、「翻訳」は異なる言語の書面・文章を一定の時間をかけて他の言語に置き換えて表現し読者に伝えるサービス。ITソフトウェアを中心に様々な分野で、製品やサービスなどを使用する地域の文化や慣習に合わせる「ローカライズ」にも対応しています。

グループを取り巻く市場環境

東証上場会社数（市場別）

- 東証上場会社数は直近5年間で283社増加（年平均成長率+1.55%）
- 同期間のセクター別年平均伸び率は、TOKYO PRO Marketが最大の+24.05%、マザーズがそれに続き+13.05%、一部市場が+1.74%で二部市場とJASDAQはマイナス

株式併合や子会社化による上場廃止企業数は一昨年までは、過去5年、50社前後でありましたが、年間87社と激増しました。一方で、2022年4月から新市場発足の駆け込み上場効果もあり上場企業数は64社増加し、3,816社となりました。東証全体で見ると年率1.74%増と微増で、今後も上場企業数が増加する環境にはありません。



東証全市場株式時価総額とTOPIX

- 製造業を中心に好業績を映して年初から株価は上昇し、TOPIXは1991年以来30年ぶりに2,000ポイントを上回る場面も。
- それによって、国内外におけるエクイティファイナンスも活発となり11年ぶりに4兆円を超える資金調達額となった。
- しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の失速や、菅内閣の支持率低迷での10月月初の退陣による政局不安への懸念などから、総じて伸び悩む展開



1月の米国大統領就任から3月の1.9兆ドルにのぼる米国経済対策成立を受けて、世界の株式市場は堅調に推移し、日本市場でも30年ぶりの高値になるなど堅調に株式市場は推移しました。それによって、企業の国内外における資金調達も増加し、エクイティファイナンスは11年ぶりの高水準となりました。しかし、秋口より中国のパンデミックにおける規制強化や不動産開発大手の資金繰り懸念、そして日本においても菅内閣の退陣等があり、年後半軟調な展開となりました。

国内IPO社数

- 2020年に社会不安をもたらした、市場の停滞を招いた新型コロナウイルス感染症拡大による新規上場延期企業による2021年の振り替え増加もあり前年の103社から大きく増加し138社の上場となった。
- 業種別に見ると情報・通信業とサービス業のIPOが目立った。

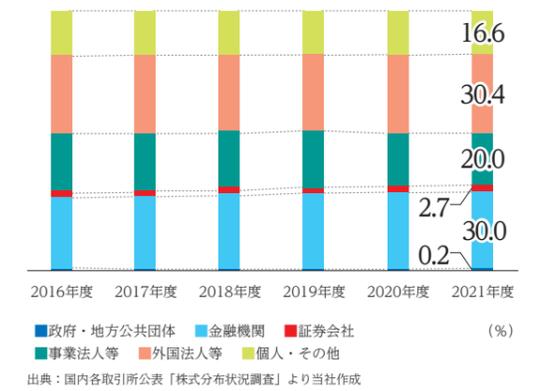


2021年のIPO社数は138社（外国籍企業のJDR上場2社、TOKYO PRO Market13社を含む）となり、2年連続で100社を超えました。ディールサイズが1,000億円以上の大型IPOはありませんでしたが、上場時の時価総額が1,000億円を超える新規上場会社は5社を数えました。東証マザーズ（現グロス市場）への上場が93社と最も多く、公募・売出し株式の一部を海外投資家に販売する形態が大幅に増加しました（グローバル・オフリング5件、旧臨報方式27件）。

投資部門別株式保有比率

- 投資信託の比率が9.9%と過去最高となったこともあり、金融機関の持分が30.0%となった。
- 外国法人も3年連続で30%台を上回り30.4%となった。
- 一方、個人保有残高は16.6%と2019年の過去最低に迫っている。

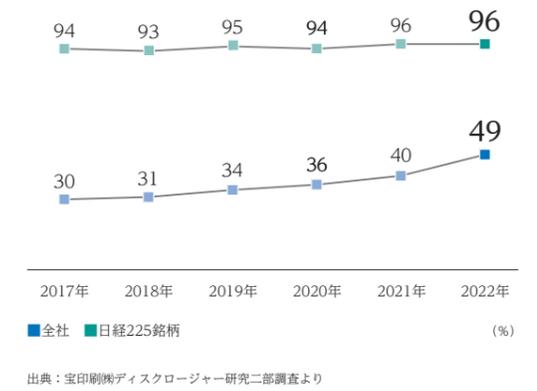
2019年から2020年にかけて投資信託保有比率が1%上昇した一つの理由は投資信託にカウントされるETFの日銀購入があげられますが、2021年3月にETFの購入方針を変更し、買い入れ金額が減少したことから投資保有比率は微増に留まりました。一方、外国法人の比率は安定的に30%台で推移し、個人投資家の持分は過去最低に近づいています。



招集通知の英訳比率（3月決算会社）

- 2022年3月期末決算会社全体に占める招集通知の英訳比率は49%と2017年比で19ポイント増加
- 日経225銘柄では昨年と同じ96%となった。

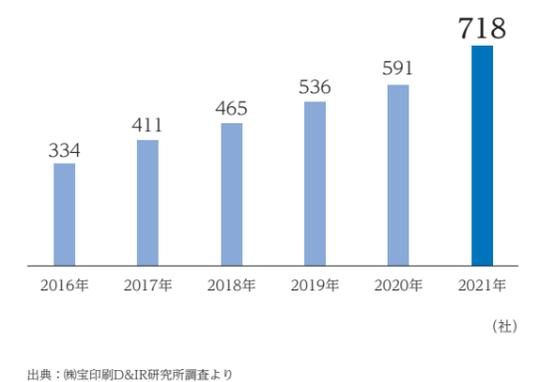
招集通知の英訳版を東証WEBサイトで開示した会社は日経225銘柄中、3月末決算企業数は187社で、179社（96%）が昨年と同程度の比率となりました。昨年に比べて、事業報告、計算書類、監査報告書の英訳版を開示した企業数が増加しており英訳版を作成している179社のうち、これら全ての英訳を開示している企業は96社（54%）となり、CGコードの浸透による英訳が増加しているのがわかります。



統合報告書の発行企業数

- 2021年12月末は718社と前年の591社から21.5%増加した。
- JPX400中284社（71%）、日経225銘柄中198社（88%）が統合報告書を発行。また、全718社中の約8割が英文版も発行

統合報告書の発行企業数は年々増加し、2021年12月末時点では昨年同時期から127社増加の718社の企業が統合思考を意識した情報開示を行うようになりました。このうち、統合報告である旨をコミットした統合報告書（狭義の統合報告書）は648社であり、9割程度の企業等が「統合思考による情報開示を行っている」ことを明示しています。

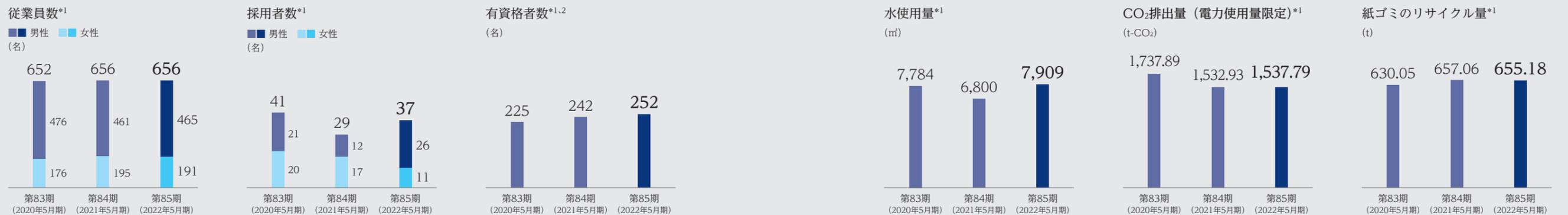


財務・非財務ハイライト

	(百万円)										
	第75期 (2012年5月期)	第76期 (2013年5月期)	第77期 (2014年5月期)	第78期 (2015年5月期)	第79期 (2016年5月期)	第80期 (2017年5月期)	第81期 (2018年5月期)	第82期 (2019年5月期)	第83期 (2020年5月期)	第84期 (2021年5月期)	第85期 (2022年5月期)
売上高	11,115	11,426	12,645	13,469	14,669	15,156	15,792	18,257	19,116	24,777	25,317
売上原価	6,608	6,728	7,115	8,340	8,560	9,069	9,532	11,294	11,354	14,586	14,413
売上総利益	4,506	4,698	5,529	5,129	6,109	6,087	6,260	6,962	7,762	10,190	10,904
販売費及び一般管理費	3,928	3,925	4,243	4,223	4,538	4,611	4,725	5,182	5,515	7,483	7,343
営業利益	577	772	1,286	905	1,570	1,476	1,534	1,780	2,247	2,707	3,560
経常利益	641	829	1,465	1,026	1,727	1,604	1,679	1,904	2,363	2,881	3,680
親会社株主に帰属する当期純利益	249	460	869	578	1,084	1,082	1,110	1,236	1,555	1,639	2,249
設備投資額（有形）	40	211	105	194	90	88	106	384	99	102	220
設備投資額（無形）	173	370	514	462	289	453	513	430	750	1,064	930
減価償却費	545	440	457	527	553	534	614	624	565	729	1,040
システム開発投資額	106	250	973	645	293	539	367	313	695	994	767
純資産	11,727	12,392	13,532	13,859	12,692	13,785	14,544	15,359	16,582	22,468	23,363
総資産	14,109	15,386	16,886	17,351	18,096	18,635	*19,720	22,201	26,450	30,972	30,923
有利子負債	169	143	39	29	18	13	101	748	2,808	615	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	1,034	1,092	1,083	1,977	1,564	1,487	1,800	3,069	2,530	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141	△ 555	△ 385	△ 628	△ 312	△ 576	△ 850	△ 777	△ 5,187	△ 1,356	△ 898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351	△ 331	△ 337	△ 790	△ 560	△ 575	△ 481	△ 29	1,476	1,193	△ 1,234
フリー・キャッシュ・フロー	775	478	707	455	1,665	987	637	1,023	△ 2,118	1,174	1,844
売上原価率（%）	59.5	58.9	56.3	61.9	58.4	59.8	60.4	61.9	59.4	58.9	56.9
営業利益率（%）	5.2	6.8	10.2	6.7	10.7	9.7	9.7	9.7	11.8	10.9	14.1
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	2.1	3.9	6.8	4.3	8.3	8.3	8.0	8.5	10.0	8.6	10.0
総資産当期純利益率（ROA）（%）	1.8	3.1	5.4	3.4	6.1	5.9	5.8	5.9	6.4	5.7	7.3
自己資本比率（%）	82.8	79.4	78.5	78.1	68.7	72.5	*72.3	67.6	60.8	70.8	74.6
1株当たり当期純利益（円）	21.40	39.51	74.56	50.15	96.99	96.81	99.39	110.63	139.01	130.01	171.29
1株当たり純資産額（円）	1,002.04	1,048.11	1,136.47	1,212.20	1,112.68	1,209.12	1,274.72	1,342.03	1,437.01	1,672.20	1,754.84
1株当たり年間配当額（円）	24.00	20.00	24.00	35.00	50.00	50.00	50.00	50.00	54.00	54.00	58.00
株主総利回り（TSR）	—	—	—	—	116.2	127.3	120.1	103.4	122.9	115.8	124.9
（比較指標：配当込みTOPIX）	—	—	—	—	(84.2)	(116.1)	(113.8)	(100.8)	(107.0)	(134.4)	(136.9)

※ 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第82期（2019年5月期）の期首から適用し、第81期（2018年5月期）に

係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で表示しています。



*1 TAKARA & COMPANYと宝印刷㈱の数値です。

*2 有資格者はIPO実務検定及び財務報告実務検定の保有者数です。

トップコミットメント



株式会社TAKARA & COMPANY
代表取締役社長

堆 誠一郎

人財の価値を高める経営を推進し、 社会全体のサステナビリティに貢献します。

創業70周年の歴史を超え、 時代の変化を捉えてグローバルに 成長する企業を目指します。

1952年、宝印刷株式会社の前身「株式会社宝商会」として誕生した当社グループは、2022年におかげさまで創業70周年を迎えました。今日までの成長・発展を支えていただいたお客様、株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの方々に心より御礼申し上げます。

創業当時、証券取引法（現在の金融商品取引法）の施行に伴い、上場企業に義務付けられた情報開示

書類の作成を支援する印刷事業を立ち上げた私たちは、その後招集通知をはじめとする商法（現在の会社法）関連書類にもディスクロージャー支援業務の幅を拡げ、企業による自発的な情報発信を通じて株主・投資家のコミュニケーションを深めるIR分野へとサービス提供の幅を広げてきました。さらにCSR/ESG分野への対応やWEBサービス、コンサルティングサービス、通訳・翻訳事業へのグループ展開により「経営支援のプラットフォーム」を志向し、価値提供の領域をますます拡大、多様化させていることはご承知のとおりです。

こうした歩みの中で私たちは、法定開示に求められ

る専門知識と迅速な対応、正確で高品質なものづくりにより、多くのお客様から支持され、ビジネスパートナーとして強固な信頼関係を築き上げてきました。そして、株主通信や統合報告書、WEBサイトなどのコンテンツ制作において、お客様の発信力強化に資するクリエイティビティを発揮し、開示書類作成支援ツールの開発を通じて高い利便性を実現するなど、積極的な提案を行うことで資本市場の活性化に貢献してきたと自負しています。

当社グループが長年にわたり存続し、成長・発展を遂げてきた理由は、ここに述べたとおり、お客様からの支持と信頼に応えながら、社会的使命を果たしてきたことに加え、常に堅実経営に努めてきたことが挙げられるでしょう。主力であるディスクロージャー関連事業の国内市場は、決して大きな規模ではなく、顧客単価も高いとは言えません。ビジネスモデルは概ね労働集約型で、事業規模の割に多くの従業員を擁しています。私たちは、シェアの拡大とサービスの高付加価値化によって、市場における足場を固めつつ収益力を高め、周辺事業領域への展開を一步ずつ着実に進めてきました。同時に雇用を重視し、従業員一人ひとりの能力向上を企業価値につなげるべく、人材教育に注力してきました。

ディスクロージャーという業務は、当社グループが創業100周年を迎える30年後においても、資本市場が続く限り残っていくはずで。私たちは、この先も時代の変化を捉えながら情報開示支援のニーズに応え、加えて幅広いコーポレトリレーションへの展開を通じ、お客様のステークホルダーコミュニケーションをお手伝いしていくことで、グローバルに成長できるグループを目指してまいります。

会計基準変更による影響を受けながらも 5期連続増収・増益。 過去最高業績を更新しました。

この1年間、ディスクロージャー関連事業を取り巻く状況を振り返ると、株主総会業務における新型コロナウイルス感染症への対応として、日程を調整する動きや総会のオンライン開催、総会プロセスの電子化などが拡がった他、コーポレートガバナンス・コードの改訂や東京証券取引所の新市場区分移行に伴い、情報開示を充実し、ガバナンス水準の向上を図る企業が増加しました。また、ディスクロージャー関連書類の印刷物としてのニーズは、引き続き縮小している反面、コンテンツそのものについては、内容の充実が図られる傾向にあります。一方、通訳・翻訳事業を取り巻く状況は、感染症対策としての行動制限が緩和され、大型会議やイベントが徐々に再開されるなど、全般的に回復に向かいました。

その中で当社グループの2022年5月期連結業績は、収益認識に関する会計基準等の適用による影響を受け、売上高が計画未達となったものの、5期連続で増収・増益を果たし、過去最高の売上高253億17百万円（前期比2.2%増）、営業利益35億60百万円（同31.5%増）、経常利益36億80百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億49百万円（同37.2%増）となりました。

営業成果を事業別に振り返ると、ディスクロージャー関連事業は、収益認識に関する会計基準等の適用により14億18百万円の影響を受け、売上高が186億40百万円（前期比1.7%減）となりましたが、実質的には増収基調を維持しています。特に統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」と統合報告書の好調が業績を牽引しました。

特に「WizLabo」は、金融商品取引法関連製品の新たな成長ドライバーとなりました。直観的に編集作業が行えるユーザーインターフェイスとシンプルな操作性が好評を博し、さらに主要会計ソフトとのAPI連携など機能拡充を進めたことで、2021年5月の発売から順調に導入顧客数を拡大し続け、2022年5月期末現在1,288社のお客様に導入いただいています。その他に金融商品取引法関連製品では、決算・開示アウトソーシングが好調に推移しました。

会社法関連製品は、招集通知および関連文書の翻訳が増加し、また定款変更によるページ数の増加や印刷部数の増加を受け、売上を伸ばしました。株主総会動画配信の売上も伸長しています。

IR関連製品は、作成企業数が増加した統合報告書が売上を大きく伸ばし、IR関連書類の翻訳も増加しました。お客様のIRサイトに適時開示情報を自動掲載する「WizLabo Library」は、2022年1月に行ったリブランドが奏功し、過去最高の導入件数となり増収に寄与しました。

通訳・翻訳事業は、通訳事業が回復したことに加え、翻訳事業も好調に推移し、売上高が66億76百万円（前期比14.9%増）となりました。

通訳事業は、WEBベースで提供する遠隔同時通訳プラットフォーム「interprefy」を活用したオンライン会議形式が普及し、また下半期から大型会議やイベントも一部再開されたことを受け、前期の売上を大幅に上回りました。コロナ禍を機に需要が急拡大した「interprefy」は、その利便性が高く評価されており、今後も成長が見込まれます。

翻訳事業は、堅調な大手顧客に加え新規顧客の開拓が成果を上げ、経営やマーケティング、医薬などの文書を中心に売上を大きく伸ばしました。

利益面では、ディスクロージャー関連事業の拡大に加え、通訳・翻訳事業が黒字回復を遂げたことが全体の大幅増益につながりました。業務のオペレーション化やRPAの導入をグループ全体に拡げ、さらなる生産性向上を図った他、販売管理費においてもコスト削減効果を創出しました。

中期経営計画は、重点施策が想定以上に進展し、当初の利益目標を前倒しで達成しました。

現在推進中の「中期経営計画2023」（2021年5月期～2023年5月期）は、グループ各社の専門性向上と、発想力・想像力の結集によるグループシナジーの発揮を基本方針に掲げ、ニーズを先取りした製品・サービスを提供するグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指すものです。

これまでの2年間は、各事業の重点施策が想定以上に進展し、当初の利益目標を前倒しで達成しています。これを踏まえ、また収益認識に関する会計基準等の適用を反映して、計画策定時の業績目標を修正し、最終年度の2023年5月期連結業績における「売上高270億円」「営業利益36億円（営業利益率13.3%）」「親会社株主に帰属する当期純利益23億円」「ROE 10.0%」を掲げました。

当社グループを取り巻く環境は、近年大きく変化し続けていますが、その変化に機敏かつ柔軟に対応しつつ、常に流れを先取りした施策を進めてきたことが成果につながっていると考えます。残る1年間の取り組みにおいては、「招集通知の電子化」「四半期開示の見直し」「非財務情報開示の拡充」「行動制限緩和による通訳需要の回復」といった動きを的確に捉え、お客様のニーズに応じていくことで、業績目標を達成し、計画を完遂してまいります。

招集通知の電子化については、これを制度化する改正会社法が2022年9月より施行されました。当社グループは、電子化に向けてサービス提供を進めてきたWEB版招集通知「ネットで招集」や、招集通知電子提供書面送付代行サービスなどによるサポートを積極的に展開します。

四半期開示の見直しについては、現在、四半期報告書の提出義務廃止・四半期決算短信への一本化が議論されており、その中で開示内容の充実や英文化が求められる見通しです。これに向けて、和英同時開示への対応やESG情報開示サポート、決算・開



示業務のアウトソーシングなどの体制を強化し、ニーズを取り込んでいきます。

非財務情報開示の拡充については、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）賛同の動きや人的資本に関する市場の要請を背景に、プライム市場上場企業以外にも拡がりつつあります。当社グループは、統合報告書やWEBサイトの制作を通じたサポート対応のみならず、コンサルティングを含めた支援体制の強化を図ります。

行動制限緩和による通訳需要の回復については、特に遠隔と対面をミックスしたハイブリッド型会議の増加を見込んでおり、各種オンラインツールと機能統合した「interprefy」の新サービスなどを展開することで、これを捉えていく考えです。

次の3年間は、海外事業の強化とグループシナジーのさらなる創出に注力していく方針です。

この2023年5月期は、「中期経営計画2023」の総仕上げと並行し、次の3年間に向けて新たな中期経営計画の策定を進めていきます。前述の通り当社グループを取り巻く環境は、近年大きく変化し続けており、さまざまな社会・経済動向による影響を受けることから、長期的な市場展望を困難とする面があります。一方、ディスクロージャー関連事業にかかわる制度変更については、およそ3年の周期で大きな動きがあることから、3年単位で策定する中期経営計画は、当社グループのビジネスモデルに適っていると看做すでしょう。



業績目標などの詳細は、足もとの事業環境と営業状況を踏まえつつ、これから具体的に詰めていきますが、次期3か年中期経営計画の大きな方向感としては、将来のグローバル企業実現を見据え、通訳・翻訳事業を基盤として海外事業の強化を図ること。そしてグループシナジーのさらなる創出に向けた経営体制を築き上げていくことがポイントになると思っています。

海外事業の強化については、次の3年間で多くの世界企業をお客様として増やすべく、新たに設置した国際事業統括部を中心にグループ事業を拡大していく方針です。

グループシナジーのさらなる創出については、アウトソーシング事業やコンサルティング事業などディスクロージャーの周辺業務に経営リソースをより配分し、新たなM&Aの実施も含めて「経営支援のプラットフォーム」を構築するための連携を強化していきます。

同時にお客様に対するコンサルティングの領域を拡げ、経営計画の策定をサポートしたり、ブランディングの考え方を取り入れたIR支援を行うなど、グループ事業の自由度を高めたいと考えています。

こうした変革を進めるためには、従業員一人ひとりのマインドセットを変え、新たな事業にチャレンジしていく風土を形成することが求められます。そしてその中で、グループを引っ張っていく人財を一人でも多く生み出すことが、経営者である私のミッションだと認識しています。

**サステナビリティ基本方針を定め、
マテリアリティを特定。
「従業員の幸せ」を重視しています。**

当社グループは2022年7月、社会・環境課題に適切に対応し、サステナビリティ経営を一層推進していくための指針として「サステナビリティ基本方針」を策定し、これに基づく5項目のマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティ基本方針は、すべてのステークホルダーとともに持続可能な社会を創出すべく、事業活動を通じて、多様性を重視した社会と資本市場の発展を支援しつつ、環境負荷を低減していく姿勢を明確化しました。もちろんこれらは、従来から重視してきたテーマではありますが、その意識をグループ全体で共有すべく取り組みを整理し、社内・社外に発信するものとして策定しました。

社内のサステナビリティ推進体制は、新たに設置した「サステナビリティ委員会」を中心とし、その下に実行委員会を置く形で具体的な活動を進めていきます。実行委員会は、役員だけでなく多くの従業員をメンバーとしており、今後はグループ各社の従業員も参加する予定です。

マテリアリティは、「専門知識の蓄積、研鑽と発信」「ガバナンスの深化」「従業員の幸せ」「環境問題解決に向けたソリューションの創出」「ステークホルダーとの共栄」の5項目とし、これに15個の重要テーマを紐付けています。特定したマテリアリティの実践については、引き続きKPIおよび目標数値の設定を検討していきます。

いずれのマテリアリティも当社グループがサステナビリティ経営を推進する上で避けて通ることができない課題ですが、特に「従業員の幸せ」は、企業価値の向上を実現する大切な要件であると考えています。従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じながら、自分自身を成長させていくことで会社全体が成長する関係を築き、仕事を通じて幸福であり続けられる環境を整えることが重要です。

そうした考え方のもと当社は、このたび経済産業省・金融庁をオブザーバーとして設立された「人的資本経営コンソーシアム」に参加しました。人的資本経営の実践に関する先進事例の共有や企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討などを行う同コンソーシアムでの活動を通じて、従業員の幸せを企業価値につなげていく仕組みづくりを継続的に進めてまいります。

**持続可能な会社として存続すべく、
社会から必要とされ、
応援してもらえる存在を目指します。**

私たちTAKARA & COグループが持続可能な会社として未来永劫に存続していくためには、環境変化への対応力を高めながら、イノベティブな価値創出に果敢にチャレンジし、社会から必要とされ、応援してもらえる存在を目指す必要があります。

お客様の事業成長に不可欠なサービスを提供し、発展を分かち合うビジネスパートナーとして、株主・投資家の皆様に投資メリットをもたらす上場会社として、従業員が働きがいを感じ、成長機会を得る職場として、さらに社会全体のサステナビリティに貢献し、豊かな未来づくりに貢献する企業グループとして、あらゆるステークホルダーと共存・共栄していくことが、私たちの存続条件であり、存在理由であると考えます。

創業70年の歴史を次世代に引き継ぎ、さらに進化し続けるTAKARA & COグループの飛躍にご期待いただき、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ビジネスモデル

当社グループは、企業の情報開示に関する専門知識の提供を事業の根幹とし、優良顧客基盤に対し新たな価値を提供すべく事業領域の拡大を進めています。ディスクロージャー&IRの枠を超え、お客様企業の成長を支援する事業を展開し、社会に必要とされるインフラとして当社グループ自身も持続的に成長していきます。



詳しくはP27へ

詳しくはP29へ

詳しくはP57へ

リスクと機会、その対応

当社グループを取り巻く環境は、経済環境や市場・投資家の要請、技術革新などにより大きく変化しています。その変化を的確に捉えて分析し、長期的な対応策を検討すると同時に、短・中期的な変化には主に中期経営計画の戦略を着実に実行することで対応を進めています。



TAKARA & COグループのマテリアリティ

TAKARA & COグループは「社会の公器としての使命を果たす」という企業理念を掲げています。

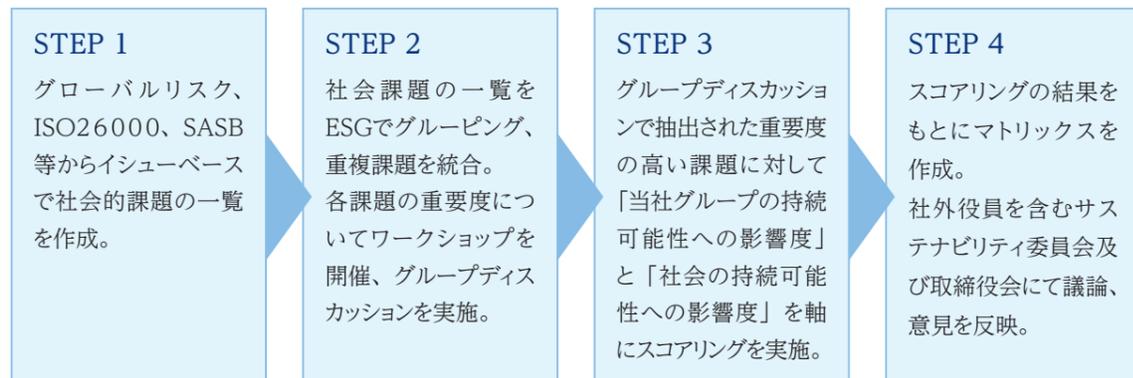
当社グループの事業は、お客様のコーポレートコミュニケーション、グローバルコミュニケーションを、様々な形で支援していくことです。お客様のステークホルダーへの情報提供の一助を担い、グローバルソリューションを提供することで、結果として、資本市場における建設的な対話を促進し、日本社会のグローバル化の一翼を担い、人々が未来に向かって豊かに暮らせるサステナブルな社会づくりに貢献できるものと考えています。

当社グループはこうした考えのもと、地球環境に配慮しながらステークホルダーと価値を共創し、共に持続的に成長していくために、TAKARA & COグループが注力すべきマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

マテリアリティの特定プロセス

当社グループが取り組むべき社会課題を広く洗い出すため、ISO26000、GRIスタンダード、SASB、グローバルリスクなどからマテリアリティの候補となり得る課題を抽出し、サステナビリティ実行委員会にてワークショップを行い、当社グループと社会がともに重要であると認識する課題の絞り込みを行いました。

また、並行して当社グループが貢献すべきSDGsのゴールと紐づけを行い、取締役会で議論した上で、マテリアリティを特定しています。

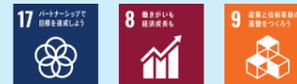


第三者意見

本年度からスタートしたサステナビリティ委員会は5回にわたり活発な議論がなされました。当社グループの事業環境を取り巻く重要な社会課題は何か、当社グループの強みを活かしながらどう解決していくのか。実行委員会での現場視点からの議論を踏まえながら委員会でも活発な討議がなされました。社会課題の視点から経営を考えるという、今までにない視点からの議論に、最初は戸惑いこそあったものの議論を重ねていくうちに深まってきました。今後は、具体的にどの社会課題を取り上げるのか、各現場がどのように実践していくのか、対応に向けた具体的な議論を深めていく必要があります。今後も委員会の熱心な議論を継続していくことを期待します。

大久保 和孝

(株)大久保アソシエイツ代表取締役社長（公認会計士・公認不正検査士）

マテリアリティ	マテリアリティに注力することで 私たちが実現したいこと	重要テーマ (赤字は最重要テーマ)
<p>専門知識の蓄積、研鑽と発信</p> <p>▶P45～</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄積した専門知識や高度なスキルをベースに、お客様のコーポレートコミュニケーションおよびグローバルコミュニケーションにおける課題の解決に貢献する。 	<p>専門知識の研鑽</p> <hr/> <p>グループ各社の特性を活かしたイノベーションの実現</p> <hr/> <p>お客様への適時適切な情報提供</p>
<p>ガバナンスの深化</p> <p>▶P57～</p> 	<ul style="list-style-type: none"> お客様が配信する情報に対する信頼性を維持することで、資本市場の発展に貢献する。 グローバルコミュニケーション支援により、国内への投資拡大に貢献する。 	<p>コンプライアンスの徹底</p> <hr/> <p>情報セキュリティの強化</p> <hr/> <p>グループガバナンスの確立</p>
<p>従業員の幸せ</p> <p>▶P47～</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な従業員が仕事を通じて自己実現を図り、生活に幸福と満足を感じ、事業において活発にイノベーションを創出し続けることで、お客様の企業価値向上に貢献する。 	<p>お互いを認め合い、互いに成長できる職場環境づくり</p> <hr/> <p>生産性を最大化する多様な働き方の推進</p> <hr/> <p>ウェルビーイング (Well-being) の実現</p>
<p>環境問題解決に向けたソリューションの創出</p> <p>▶P52～</p> 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の環境負荷低減を推進する。 お客様の環境問題側面における課題解決の取り組みを支援することで、地球環境の保護に貢献する。 	<p>環境問題に取り組む企業への支援</p> <hr/> <p>限りある資源の有効活用</p> <hr/> <p>気候変動問題への対応</p>
<p>ステークホルダーとの共栄</p> <p>▶P55～</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとともに新たな価値を創出する、経営のプラットフォームとしての役割を担うことで、持続可能な社会づくりに貢献する。 	<p>ステークホルダーとの対話推進</p> <hr/> <p>サプライチェーンマネジメントの深化</p> <hr/> <p>公共セクター（政府関係団体等）との協働と価値創出</p>

積み上げてきた資本

私たちは、以下の6つの資本を活用しながら、お客様に経営支援のプラットフォームサービスを提供し、社会とともに持続的な成長を果たすことを目指しています。この6つの資本のさらなる強化を通じて、自社の企業価値の向上とともに社会に提供する価値の最大化を図っていきます。

人的資本	知的資本	社会・関係資本	製造資本	財務資本	自然資本
<ul style="list-style-type: none"> ■ 制度開示や提出書類作成、IRに関する実務に精通した人財 ■ コンピュータ言語であるXBRLやITシステムに関わる経験豊富な人財 ■ 外国語スキルや異文化コミュニケーションスキルを持った人財 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場準備や上場申請、上場後の制度開示・任意開示と決算業務に関する高度な知見 ■ 開示書類の電子提出の仕組みやITシステムに関する専門知識 ■ 専属通訳者制度を核とした業界随一の通訳者と、様々な専門分野で活躍する通訳者・関係者のネットワークが保有する最高水準の通訳・翻訳クオリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場企業、上場準備企業をはじめとした強固な顧客基盤 ■ 資本市場の活性化を目的とした各省庁、業界団体との連携 ■ サプライヤーやパートナー企業との協力関係、ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多品目、短納期、小ロットなど多様な要求に対応できる印刷工場設備 ■ 最新の検査装置を装備した生産ラインにおけるライン検品 ■ ISO14001認証、グリーンプリンティング認定を取得した浮間工場 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来キャッシュ・フローを創出するための強固な財務基盤 ■ 適切な内部留保と長期的利益還元を基本とする財務方針 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な調達、廃棄物削減、電力使用量の削減、VOC低減化などの取り組みによる環境負荷低減 ■ FSC®認証紙の使用拡大による環境保護への貢献
<p>従業員数*1</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>647名 > 1,086名</p>	<p>有資格者数*2</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>213名 > 252名</p>	<p>上場企業取引社数</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>1,962社 > 2,226社</p>	<p>印刷・製本・検知設備*3</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>36台 > 35台</p>	<p>ROE</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>8.0% > 10.0%</p>	<p>紙ゴミのリサイクル量</p> <p>2018年5月期 2022年5月期</p> <p>665.44t > 655.18t</p>
<p>● Action 1</p> <p>法改正やお客様ニーズの変化に迅速に対応できる組織を構築するとともに、グループ内人財交流や研修制度を充実させ個人のスキルアップを後押し。お客様により高い付加価値を提供できる体制を構築します。</p> <p>●● Action 2</p> <p>働き方改革を人財戦略として認識し、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化。多様な価値観を活かせる企業風土を構築していきます。</p> <p>※1 グループ全体の数値です。</p>	<p>● Action 1</p> <p>制度開示・任意開示で培ったノウハウを継承し、コンサルティング機能を強化。コーポレートコミュニケーション全体を支援する企業として、TAKARA & COグループブランドを確立します。</p> <p>●● Action 2</p> <p>企業の情報開示のグローバル化、WEB化に対応するため、ディスクロージャー&IR、通訳・翻訳の両事業においてシステム開発を推進。お客様の企業価値向上へのワンストップソリューションを提供する体制を構築します。</p> <p>※2 有資格者はIPO実務検定及び財務報告実務検定の保有者数です。</p>	<p>● Action 1</p> <p>関係省庁や業界団体、市場関係者、有識者との連携により、企業の情報開示における変革を迅速に把握する体制を構築します。</p> <p>●● Action 2</p> <p>情報開示の潮流を先読みした知見やシステムの提供により、お客様の企業価値向上への貢献を行い、資本市場参加者からの信頼を獲得できる体制を構築していきます。</p>	<p>● Action 1</p> <p>環境マネジメントシステムによる環境対応を礎とし、競争力ある環境製品をお客様に推奨できる製造体制を構築していきます。</p> <p>●● Action 2</p> <p>作業マニュアルの完備や間違いやすい工程を共有するワンポイントレッスン、他部署との情報共有、人財のマルチ技能化などを通じ、現場力を向上させていきます。</p> <p>※3 単色印刷の減少及びカラー印刷の大幅増加に伴い、高品質化・利益増強を図るため、一部設備体制を見直しました。</p>	<p>● Action 1</p> <p>内部留保は顧客への価値提供に向けたシステム開発、人財への投資などに活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化に活用します。</p> <p>●● Action 2</p> <p>資本市場をはじめ外部環境の変化に対応した事業構造の変革を実行し、持続的な成長を果たすため、2023年5月期の経営数値目標としてROE10%を掲げています。</p>	<p>● Action 1</p> <p>強化されることが予測される環境規制に備え、ISOをはじめとした各種認証を継続的に保持します。</p> <p>●● Action 2</p> <p>持続可能な調達を前提とした調達コードの策定に関する検討など、持続性を前提として施策を実行するための体制を構築していきます。</p>

経理・財務担当執行役員メッセージ



「稼ぐ力」の向上と事業の 持続的成長を経理財務面から 支えています。

執行役員 経理部長
世利 信之

グループとしての強みを示す近年の変化

当社グループの経営状況について、近年の変化を見ると、持株会社体制に移行した2020年5月期に(株)サイマル・インターナショナル（以下、サイマル）を子会社化したことで、2021年5月期連結決算から同社業績が通年で寄与し、事業規模が拡大しています。しかし、その年のサイマルは、コロナ禍による渡航制限などの影響を受けて業績が落ち込み、通訳・翻訳事業の損失計上を招きました。すなわち連結業績では、売上高の非連続的成長にM&A効果が表れた一方で、利益の増加については、ディスクロージャー関連事業の好調によるものだったと言えます。そして1年後の2022年5月期連結決算になると、売上高の伸びを継続しつつ（会計基準変更の影響を除く）、ディスクロージャー関連事業の増益ペースが前期よりも落ち着き、代わって通訳・翻訳事業の回復が利益を押し上げる形になりました。

このように、M&Aによって規模的拡大を図るだけでなく、本業として稼ぎ出す利益を着実に増加させ、また各事業の相互補完によって全体の成長を持続させている点は、当社グループの経営面における大きな特色であり、グループとしての強みを示していると思います。

「稼ぐ力」を高め、業務の平準化も進展

サイマルの子会社化により、グループ従業員数は250名ほど増加しましたが、収益性は高水準を維持しています。ROEは2016年5月期以降8.0%以上を継続し、2022年5月期は10.0%に達するとともに、売上高営業利益率も14.1

%と、持株会社化前の2019年5月期における9.7%から大きく上昇しました。足もとの2023年5月期は、人件費の上昇や「WizLabo」にかかわる償却費および保守料の増加などにより、一時的に利益率がやや低下する見込みです。しかしサイマルの方では、「interpretfy」の好調や効率化施策の奏功によって一層の利益改善を遂げつつあり、当社グループは引き続き「稼ぐ力」を高めています。

かつての当社グループは、ディスクロージャー関連事業において決算期集中による業務の繁閑差が大きく、経営効率の面で課題となっていました。通訳・翻訳事業への参入や、コンサルティング業務などへの事業領域の拡大を経て、グループ全体としては平準化が進んできました。また最近では、RPAの導入などデジタル活用により業務負担を軽減し、効率を向上させています。

キャッシュ・フローが増大し、資金に余裕

財務面における当社グループの特色として、大型の設備投資を必要としない状況が続く中で、近年キャッシュ・フローを着実に増大させてきたことから、比較的潤沢な手元資金を有している点が挙げられます。特に2年前に行った自己株式の処分により、現在はキャッシュにかなり余裕があるため、システム開発など通常の成長投資は、基本的に自己資金で賄っていく方針です。

なお当社グループでは、持株会社から各事業子会社へ運転資金の貸付を行うグループファイナンスの形をとらず、原則として各社において資金を調達しています。

システム開発への投資は、各種ツールや自動化ソリューションの提供・機能拡充を進めていく中で、償却費や保守

料などの負担が年々増加傾向にあるので、売上高および利益の規模変化と投資実行の連関を見える化し、財務規律としてのチェックを行っています。

今後の成長戦略において、大きなM&Aの実施など自己資金を上回る投資が必要となる場合は、金融機関からの借入による調達をベースに検討することになります。当社グループの財務健全性については、融資評価でも問題なくスムーズな借入が可能であると考えています。

人的資本投資に関する考えと取り組み

企業経営における人的資本の重要性が認識され、情報開示の義務化をはじめとする動きが広がっています。当社グループにおいても、価値創出の源泉である人的資本への投資を厚くし、人財の活躍を促進することで、事業の持続的成長につなげていく方針です。

しかし投資の実行については、従業員の増強や給与など報酬の拡充、人財教育の強化といった内容にとどまらず、価値創出に資する取り組みとして捉えた広い観点が必要と思われる。すなわち、デジタル化や労働環境の整備などにより、作業効率を高めて従業員の負担を軽減し、単純労働から顧客満足度や付加価値の高い労働への移行を促していくことも、人的資本投資の一環とする考え方です。従業員の多様性を活かし、一人ひとりの能力を引き出す職場環境づくりといった取り組みも、広い意味での人的資本投資になると思います。

当社グループの事業は、いずれも高度な専門知識に基づくソリューションを提供し、お客様の課題を解決することで収益を確保するものです。そこでお客様からの信頼を獲得し、ビジネスパートナーとしてさらなるご要望に応えながら、自らの専門知識を強化していくというスパイラルが事業の持続的成長をもたらします。このスパイラルを実現していくために、どのようなパフォーマンス向上が求められるか。それを追求することが今後の人的資本投資のカギになるでしょう。

さらなるキャッシュ・フロー拡大に向けて

キャッシュ・フローの変化について、直近5年間におけるEBITDAの推移を見ると、2017年5月期の20億10百万円から、2022年5月期には47億32百万円に増加し、年平均成長率は18.7%となっています。この伸びは、国内企業の中でもかなり高い水準と言えます。

EBITDAを構成する大きな要素は、営業利益と減価償却費です。しかし当社グループの事業は、大規模な設備を必要とせず、システム開発も償却期間が短いものを継続的に実施しているため、M&Aを除けば営業利益の伸びでキャッシュ・フローを拡大することになります。

引き続き利益を伸ばすためには、事業環境の変化を的確に捉え、迅速に対応することが必要です。ディスクロージャー関連事業は、法令・制度の変更や社会的要請の高まりといった変化を先取りし、提供するサービスを適応させることが、ビジネスチャンスの獲得につながります。通訳・翻訳事業も、リモート対応やAIによる自動化が進む中で、ニーズの変化を常に把握しながら、質の高いサービスを提供し続けなければなりません。いずれの取り組みでも、先ほど述べました人的資本への投資が大きく関わってくるでしょう。

一方、M&Aの実施もEBITDAの増加をもたらしますが、対象会社の取得に見合った売上高・利益の拡大を果たすだけでは、M&Aを行う意義は大きくありません。シナジー効果の発現により、結果として当社グループの価値がプラスアルファで拡大すること。あるいは、当社グループならではの目利きで対象会社の潜在価値を引き出し、投資以上の成果を上げることが求められます。

当社グループに求められる情報発信

これまで述べてきました通り、当社グループは「稼ぐ力」をつけながら着実に成長し、収益性を高めています。株式市場・投資家からの評価を示すEV/EBITDA、あるいはPERやPBRなどの指標は、そうした企業価値を十分に反映していると言えない水準にとどまっています。

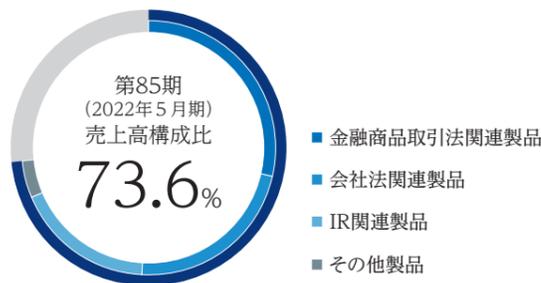
EV/EBITDAの向上については、丁寧でわかりやすい開示を行っていく必要がありますし、当社グループの事業領域がニッチで、一般に馴染みのないBtoBビジネスであることから、幅広い認知・理解を得るために、より積極的なIR活動を実施すべきと認識しています。また業績数値などの単純な増減は、必ずしも会社の状況をダイレクトに表しているとは限らないので、開示できる情報をもとに、どれだけ詳細な説明を発信できるか、模索していくことになるでしょう。

経理・財務担当として、キャッチーなフレーズを用いたり、会社の状況を良く見せようと内容を飾ったりすることなく、実直かつ充実した情報提供を通じて実力を評価してもらった姿勢を崩さず、努力してまいります。

事業戦略

ディスクロージャー関連事業

売上高 18,640 百万円



事業環境

国内の株式資本市場は、2022年に入りウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰、米国の金融引き締めや中国のロックダウンなどによる懸念が拡がり、低調な推移が続きました。一方、2021年の新規上場企業数（TOKYO PRO Marketを含む）は138社となり、前年の103社を大きく上回りました。

そうした中で4月には、東京証券取引所の新市場区分移行が実施され、各上場企業は前年に改訂されたコーポレート・ガバナンスコードへの対応とともに、移行に伴う体制整備を進めています。特にプライム市場は、気候変動開示などサステナビリティ関連の取り組み強化や開示書類の英文化、議決権電子行使プラットフォームの利用といった「より高いガバナンス水準」を求めています。9月には、招集通知の電子提供が全上場企業に義務化されました。

これらの制度変更と並行して、企業と投資家の積極的な対話に向けた動きも拡がっており、ディスクロージャー関連事業におけるニーズ拡大の背景となっています。

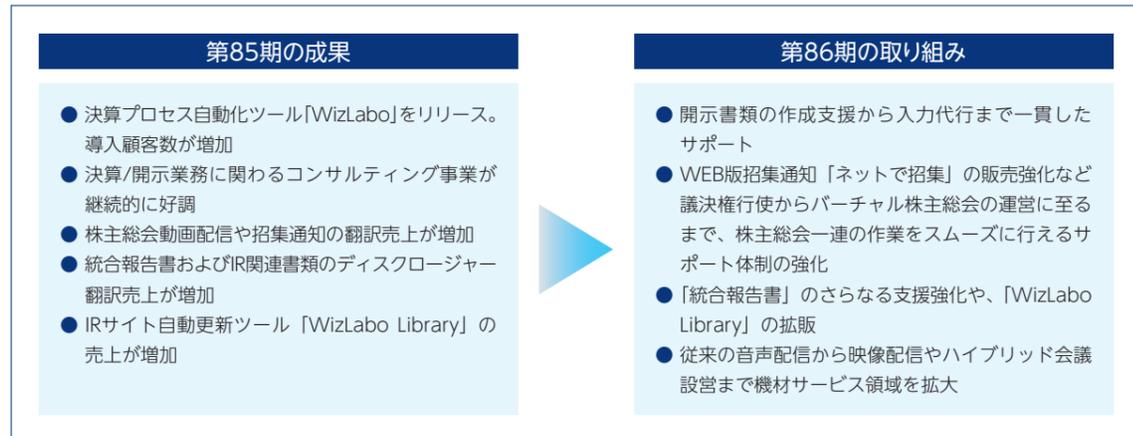
成長戦略

制度変更や市場の動向など、変化し続ける環境に機敏かつ柔軟に対応し、常に流れを先取りしながら専門性を発揮することで、主力事業として盤石化を図ります。

金融商品取引法関連では、基幹製品である開示書類作成支援ツール「WizLabo」の提供機能を拡張し、引き続き販売を拡大しつつ、四半期開示の見直しに伴う開示内容充実のニーズを捉えるべく、和英同時開示への対応やESG情報開示サポートなどの体制を強化します。また、開示書類の作成支援から入力代行までの一貫サポートを提供し、アウトソーシングニーズに応えていきます。

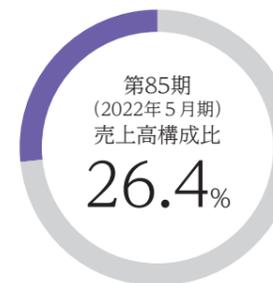
会社法関連では、招集通知の電子提供制度への対応として、WEB版招集通知「ネットで招集」の拡販に注力するとともに、議決権行使からバーチャル株主総会の運営まで、トータルなサポートを展開していく考えです。

IR関連では、ESG経営や人的資本経営、気候変動対応など、非財務情報の開示ニーズの高まりを捉え、統合報告書やWEBサイトの作成サービスをさらに伸ばします。



通訳・翻訳事業

売上高 6,676 百万円



事業環境

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残りながらも、行動制限の緩和が進んだことから通訳市場・翻訳市場ともに回復に向かい、需要が増加しました。

通訳分野では、海外渡航制限の解除に伴い、訪日外国人の増加や海外出張の再開が見られ、大規模な国際会議やイベントなどの開催も増えて、需要が急回復しました。一方、コロナ環境下で普及したオンライン会議も利便性の高さが評価されており、対面会議とミックスして両方の長所を活かすハイブリッド型会議の開催が増加しています。

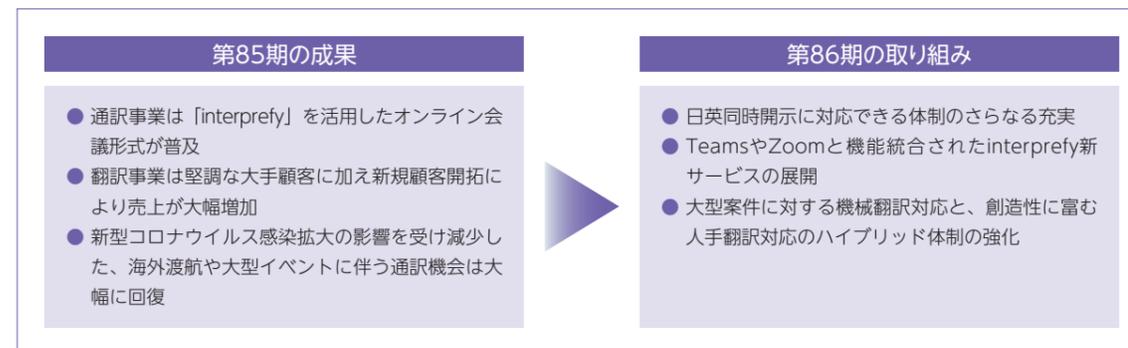
翻訳分野においても、行動制限の緩和を受けて企業の事業活動が再び活発化し、製造業のグローバル展開に伴う大量の専門文書やPR・マーケティング資料、医薬関連をはじめとする現地査察資料など、コロナ禍で縮小していた翻訳需要が戻ってきました。同時に5G通信の普及に伴い、経済活動において国境を超えたコミュニケーションがさらに拡がり、翻訳ニーズの拡大につながっています。

成長戦略

通訳・翻訳業界におけるブランド力と、グループのシナジーによる強みを活かし、国内・海外企業や官公庁などさまざまな事業体のグローバル化をサポートすることで、さらなる事業規模の拡大を目指すとともに、サービス提供の付加価値を高め、収益力の強化を図ります。

通訳分野では、需要の急回復に対応すべく、業務キャパシティを増強し、生産性向上施策を進めていきます。また遠隔同時通訳プラットフォーム「interpretify」のさらなる拡販に向けて、WEB会議ツールとの機能統合による新サービスを展開しつつ、音声・映像配信から会議設営まで機材サービス領域を拡大することで、ハイブリッド型会議のさまざまなニーズに応えていく方針です。

翻訳分野では、AIを活用した機械翻訳の性能向上と活用拡大に努め、価格競争力を確保することで大型案件を積極的に獲得していきます。同時に、創造性に富んだ「人」を介する翻訳対応についても、引き続きクオリティを高め、機械と人の両方の強みを活かした「ハイブリッド翻訳体制」として強化していきます。



TAKARA & COグループの サステナビリティ

私たちは、事業を通してお客様の情報化社会におけるコミュニケーションを支援し、資本市場にとって「なくてはならない企業」であり続けます。

お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとともに私たちの使命を果たしながら、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

サステナビリティに対する考え方

昨今グローバルリスクとして、世界中の大きな課題となっている気候変動問題や人権問題など、サステナビリティに関する課題は、企業経営にとってますます重要性を増しています。

お客様の大切な情報を守らなければなりません。ダイバーシティの理念を取り入れた人事制度を整備し、ディ

スクロージャーやIR、通訳や翻訳といった知識、経験に基づく専門能力のレベルを向上し、労働意欲、社会貢献意欲を高め、社員が自己実現を可能とする職場環境を整備していくことも必要です。

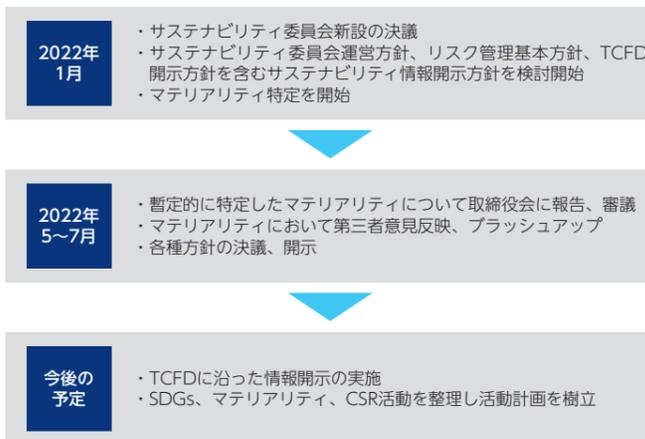
経営のマテリアリティを特定し、サステナビリティに関する活動を堅実かつスピード感をもって推進していきます。

サステナビリティ基本方針

1. 時代とともに変化するグローバルな情報化社会におけるコミュニケーションを支援し、多様性を重視した社会の発展に貢献します。
2. 専門知識と豊富な経験に裏付けられた信頼を活かし、ディスクロージャーの支援を通じて、資本市場の発展を支援します。
3. あらゆる資源の持続可能性に配慮し、環境負荷の低減に努めます。

サステナビリティ推進体制

当社グループは社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、適切な対応を行うことを目的とし、取締役会の諮問機関として当社取締役会の下に「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は、取締役会が指名する3名以上の者で構成され（そのうち常勤取締役1名以上、独立社外取締役1名以上を含むものとする）、委員長は常勤取締役から取締役会が指名し、サステナビリティ実行委員会からサステナビリティに関する活動報告や課題提議などを受けてTAKARA & COMPANY 取締役会に報告・提議を行っています。



サステナビリティ推進体制図



私たちが目指すサステナビリティ

当社グループは、お客様との信頼関係の深耕に努め、新たな提供価値を生み出していく土壌を築きながら業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針とし、未来に向けてすべてのステークホルダーの皆様とともに発展してまいります。



宝印刷株式会社
代表取締役社長 堆 誠一郎

宝印刷は、ディスクロージャーおよびIRに関連する書類の作成支援会社として、創業以来、上場企業やIPO予定会社のお客様のサポートを行ってきました。私たち宝印刷の原点は、企業の情報開示という分野において、「専門知識を活かして皆さんのお役に立ちたい」という想いにあります。昨今、企業の情報開示において、株主総会プロセスの電子化や、サステナビリティ情報の開示要請、多言語への翻訳などといった様々な変化が起きています。そうした中で、当社はディスクロージャーとIR分野におけるリーディングカンパニーとして、長年培った知識・ノウハウを軸に「お客様のお困りごと」の解決を通じて、お客様の企業価値向上に貢献したいと考えています。こうしたことが結果的に資本市場の

発展に繋がり、豊かな社会作りに貢献できるのではないかと考えています。

環境保全については、国際認証ISO「環境」14001、FSC森林認証、グリーンプリンティング認定工場などを一つのマネジメントシステムに統合し、これをCSR推進体制として運用しています。また職場環境の整備についても、ダイバーシティ推進プロジェクトを10年以上前から立ち上げ、従業員の多様な働き方の実現に向き合い続けています。今後も、お客様、お取引先、従業員など幅広いステークホルダーとの強固なリレーションを大切に、共に新たな価値を創出すべく努めてまいります。



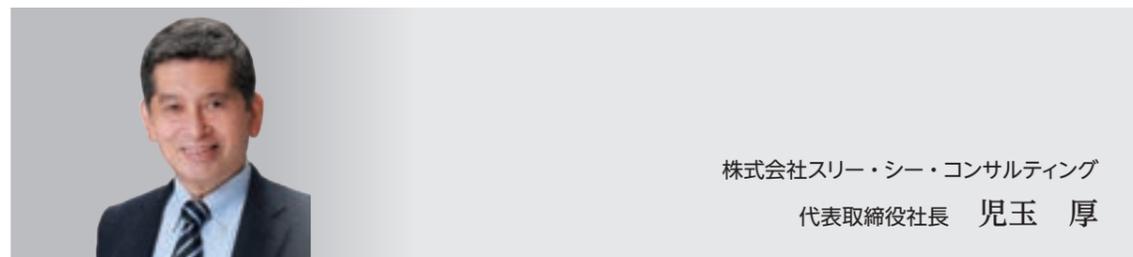
株式会社タスク
代表取締役社長 竹山 徹弥

サステナビリティに基づく私の考え方としては、環境や社会、人々の健康、経済など様々な場面において我々一人一人の持続可能性を意識した行動が重要であると認識しております。

当社においては例えば、クライアントへのTCFDコンサルティングなどを通じ、当社従業員が世界で起きている環境問題や健康に与える影響、今後の経済に与える影響などの情報に触れることで、専門性を高め、習得した知識をクライアントのみならずあらゆる関係者との共通認識として言動に変えることができれば、持続可能性の意義を理解し目先の利益やパフォーマンスを追求するのではなく物事を中長期的に考えて生活できるようになり、会社としても大きく成長するものと考えております。

また、現在当社ではアジアを中心とした投資家に日本企業において上場を目指している企業への資金調達や事業支援をお願いするリレーション活動を始動しておりますが、まさに投資家が求める考え方の一つにサステナビリティがあります。今後のクライアントへのコンサルティング活動のなかでも持続可能性を意識した事業活動を啓蒙するとともに私ども自身もサステナビリティを意識した事業運営に努めてまいります。

私たちが目指すサステナビリティ



株式会社スリー・シー・コンサルティング
代表取締役社長 児玉 厚

弊社は、開示書類の正確性と迅速性を担保する革新的な下記の2つのシステムの開発を行って来ております。

- ①実績開示:法定開示書類の組替・計算・転記・照合の自動化システム「WizLabo」
 - ②計画開示:会計システム構造を「予算領域」と「非会計数値領域」へ拡張し、PL・BS・CF・資金・CO₂削減量等の非会計数値の予算作成・予実管理・着地予想を一元管理する日本初の予算会計システム「WizLaboBudget」【特許取得】
- ②から①へデータ連携されております。

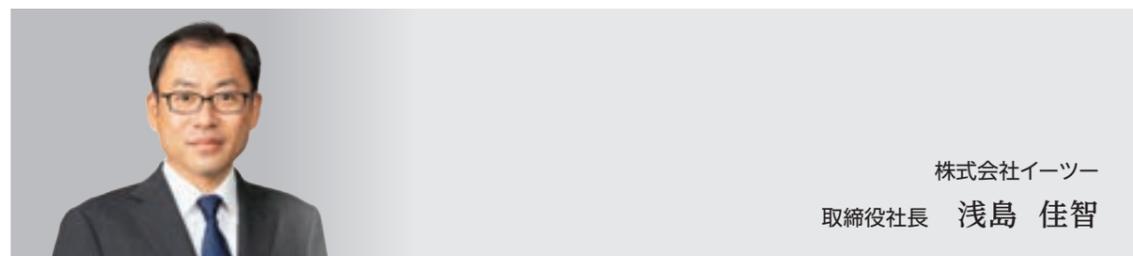
上場会社がカーボンニュートラルに向けた継続的なESG投資をする為には潤沢な営業CFの確保が必要になります。社員全員が営業CFを増やす様に行動する仕組み「CF予算」制度が不可欠です。問題点が2つあります。

問題点1:実績会計数値（PL・BS・CF）には複式簿記の会计学という学問があり、標準システムの会計システムが普及していませんが、予算には学問がないので、手作業のEXCELでPL予算しか作成されていません。

問題点2:会計システムは会計数値のみを取り扱い、非会計数値（CO₂削減量など）は対象外になっていますが、今後非会計数値のPDCA管理が重要になって来ています。

上記の2つの問題を解決出来る唯一のシステムが上記②のWizLaboBudgetになります。

②WizLaboBudgetの導入と①WizLaboへのデータ連携を通じて、ESG投資の財源である営業CFのPDCAとCO₂削減量のPDCA管理を支援することにより、サステナビリティに貢献して行きたいと考えております。



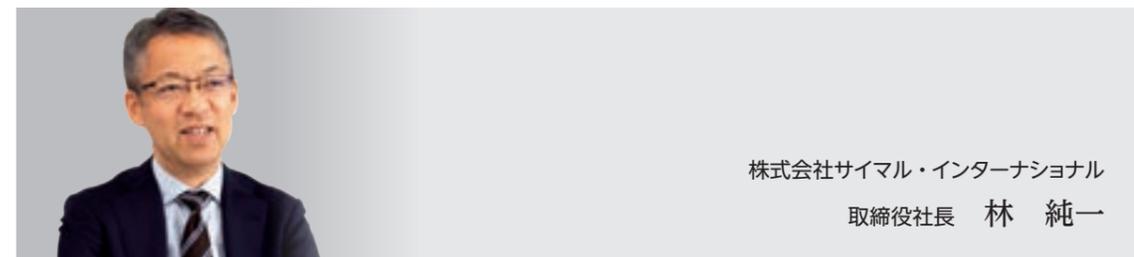
株式会社イーツー
取締役社長 浅島 佳智

イーツーはWEBサイト制作やシステム開発という事業を通じて、お客様の課題を解決して事業活動の発展に貢献してきました。現在のWEBサイトはお客様と社会をつなぐコミュニケーションとして、システムは事業推進と生産性を高めるために重要性が増しています。そして世の中がサステナブルな社会を目指す中、各社のコーポレートサイトが持つ情報発信の役割はより一層大きなものになることを確信しています。

当社に求められていることは、単に制作における技術だけではなく、お客様の立場に立った事業理解から想いを引き出し、デザインしていくことにあります。そのために、従業員一人ひとりが「お客

様の役に立つことを常に考え行動する」という理念を実践し、お客様との信頼関係を築きながら、丁寧に制作を行っています。

当社では、そうした仕事への取り組みを持続可能にするため、時代に合わせて従業員の働き方や環境を見直し、働きやすく学びが生まれる環境を整えてきました。また制作過程におけるペーパーレス化やウェブを最大限活用して生産性を高める取り組みを行っています。今後お客様の事業の更なる一助となり、社会の発展に貢献できる、その中で社員が大きく成長して新たな価値を提供していただける企業を目指してまいります。



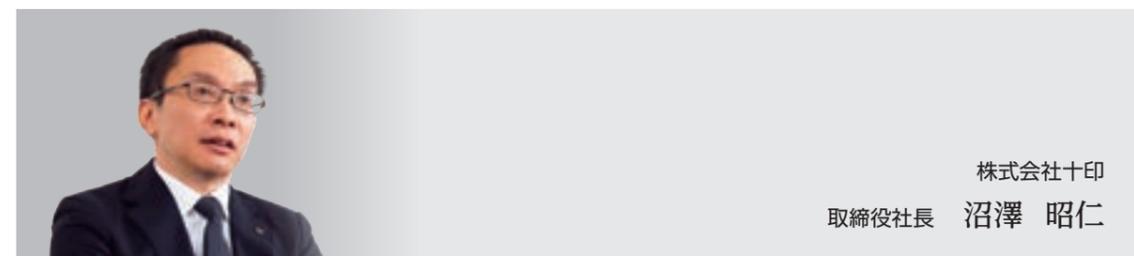
株式会社サイマル・インターナショナル
取締役社長 林 純一

サイマルの通訳・翻訳事業は、国や企業・団体のグローバル化を直接的にサポートする存在として永く社会に貢献してまいりました。契約する通訳者・翻訳者は世界各国に拡がり、扱う言語は通訳で40か国、翻訳では55か国に及び多様な言語、多様な文化に対応してきました。多様性は創造性の源です。人口縮小が続く日本にとって、海外とのコミュニケーション、様々な交流は未来への成長への機会となると考えます。

環境保護の領域においてサイマルのビジネスは、その事業構造上、特別大きな環境負荷を与えるものではありませんが、従来、通訳者が国内外に移動して行わざるを得なかった仕事も、

interprefyのような遠隔同時通訳プラットフォームを用いて、最小限の移動、あるいは自宅から通訳を行えるようになりました。これはCO₂の問題や事故リスクの軽減にも貢献します。

また社内の様々な手続きやお客様とのやりとりもデジタル活用によるペーパーレス化を進めています。コロナ禍を経て、働き方の多様化も進みました。ペーパーレス化は、仕事のしかたを様々な制約から解放し、生産性を高め、スピードを高めます。



株式会社十印
取締役社長 沼澤 昭仁

十印では独自に社会責任ポリシーを制定し、Webにて公開しています。https://to-in.com/social_responsibility_policy

十印は社会の一員として、国内、国外を問わず、持続可能な開発目標—SDGsに積極的に取り組み、経営活動で社会的公正や環境への配慮などの責任ある行動をとることを自覚し、活動しています。

十印ではコロナ禍以前から在宅勤務（T-Workと呼称しています）を積極的に推進し、通勤時間を削減し社員自身が自由に使える時間を拡大して生活のクオリティーを上げられるよう工夫するとともに、交通機関の利用やオフィス出勤を抑えることで二酸化炭素排出量、電力消費削減等に微力ながら貢献をしています。

また、多様な国からの優秀な人材の採用（社員の約1割が外国籍の社員です）も推進しています。会社にとってのサステナビリティと同様に、会社の構成メンバーである社員ひとりひとりにとってサステナブルな職場の実現を目指しています。業務にご協力いただいているパートナーの方々（取引先業者様や個人事業主様）との良好な信頼関係や長期にわたる強固なパートナーシップが会社の成長に不可欠だと考えており日々の業務の中でパートナー様との関係構築と発展に地道な努力を続けております。またこのような活動を通じて弊社の社員が社会との繋がりを深く意識し社会の発展への貢献を真剣に考え、それを日常の業務における規範となるように心がけております。

サステナビリティ・ダイアログ



TAKARA & COグループは、サステナビリティ経営をより一層推進していくため、「サステナビリティ基本方針」を策定し、「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。このダイアログでは策定・特定に参画したサステナビリティ委員会、サステナビリティ実行委員会のメンバーに思いを聞きました。

Q 当社グループは2022年7月、サステナビリティ基本方針の策定およびマテリアリティの特定について開示しました。検討過程ではどのような思いをお持ちでしたか？

横井：時代の潮流として、企業に対し社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について適切な対応を求める要請が強くなっていると感じています。そこに応える意味合いもあり、サステナビリティ委員会を2022年1月に設置し、現在は委員会の活動を深めている最中です。当社グループはこれまでも経済の発展に貢献してきましたが、今後もコーポレートコミュニケーションの支援を通じて、ステークホルダーの要請に応えていくということで社員全員が理解を深めていく



必要があると考えています。飯塚さんはサステナビリティ実行委員会のメンバーの一人ですが、当社グループのサステナビリティについてどう捉えていますか？

飯塚：はい、最初はサステナビリティ・CSR・SDGsといった言葉について、テレビなどでよく聞くなと思っていて程度で違いまではあまりよく分かっていませんでした。ですが少しずつ調べていくうちにサステナビリティは地球環境と人や会社を含めた社会が共存して一緒に高め合っていくという考え方なのだなと理解し、今はとても魅力的に感じています。

実際に実行委員会で様々な部署から参加するメンバーの方々と意見交換する中で、やはり異なる立場で仕事をしているために色々な考えがありますし、優先すべきものが違うと感じることもありました。しかし様々な意見が出ることで、自分にはなかった新しい発見などもあって、視野が広がったことも実感し、とてもよい機会になっています。ただ話し合いを聞くだけではなく、自分で手を動かして考え皆で話し合う場に参加することで、当事者意識を持つことができました。

2022年10月に実施したワークショップでは、マテリアリティに取り組むことでどのような社会課題が解決で

きるのかをグループワークで考えたのですが、「その社会課題は誰にとっての課題なのか」という視点をまず持つことの大切さを学びました。

岡田：私はサステナビリティ委員会の委員長を務めています。ホールディングカンパニーを作った時にまず会社の背骨として理念を決めました。その先にビジョン・クレドといった形で三角形の体系図を描き、さらに当社として貢献するSDGsを特定し、今年はサステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティを特定しました。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ実行委員会が検討し作成した素案に対し、議論した上で審議・決議をしています。実行委員会から上がってきたマテリアリティを審議するに際し、最初に考えたのは今あるビジョンや理念、クレドを指針とし、それらとどのような形で統合されていくのかということを意識しました。最終的には理念体系の図の中で、従来あったビジョンとクレドの間にサステナビリティ基本方針を入れました。あの形が整うことでサステナビリティ基本方針が理念体系の中にうまく落ちたと思ひ、とても当社らしいと感じています。

関根：私もサステナビリティ委員会の一人として参加しています。まず考えたのは、TAKARA & COMPANYの社員がこのサステナビリティ基本方針とマテリアリティを実行するためには何が必要なのかということを知ることでした。私は社外取締役として外にいる立場から、社内の人がどう考えるかをヒアリングし、他社の事例と比較しながら適切なアドバイスをしていくことが役目だと思っています。課題として感じるのは、コーポレート・サステナビリティの実現です。現段階では、経営とサステナビリティの分断が見られ、経営に重きが置かれてしまいがちです。今年はサステナビリティ実行委員会が立ち上がり、取締役会が中長期の経営方針においてサステナビリティと融合していくことができる体制が整いつつあります。サステナビリティ委員会には取締役会に参加する役員二人が加わっていますし、



うまく連携していくことで、取り組みを推進していければと思います。

Q ご自身の立場で最も注力したいと考えるマテリアリティは何か、その理由とともに教えてください。

飯塚：マテリアリティなので全て大事だとは思いますが、一従業員という私の立場で一つ選ぶとすれば「従業員の幸せ」を注力していきたいと思いました。会社がこの先も成長していくためにはやはり働く人が仕事・私事の両側面で幸せを感じることができる環境や制度を作っていくこと必要になると思います。幸せという言葉は人によって価値観が違うため、押し付けるのではなく、一人ひとりが幸せを選べる環境作りが大切だと思います。私は今年からダイバーシティ推進プロジェクトにも参加しており、毎月の定例会ではメンバーが真剣にダイバーシティの在り方や働き方について向き合い話し合っていて、取り組みを進める上でひとつの動力になっていると感じています。

岡田：私は「専門知識の蓄積、研鑽と発信」と「従業員の幸せ」が特に当社グループにとって重要度が高いと思っています。この2つは独立するテーマではなく、実は強く結び付いているのではないのでしょうか。当社で働いている人は会社に使われているという意識ではなく、各々の分野の専門知識を磨き、プロフェッショナルとしてプライドを持って働いてほしいし、それが個人の幸せに繋がると考えます。

横井：そうですね。私も岡田さんと同じになってしまいますが「専門知識の蓄積、研鑽と発信」がグループのビジネスの中心、競争優位の源泉であると考えているため、特に重要だと思えます。当社はグループ内のネットワークを通じて専門能力を発揮して、お客様からご評価いただくビジネスです。ディスクロージャー関連事業だけでなく、もちろん通訳・翻訳にしても、例えば、高度な行間を読んだ通訳や、より専門性の高いディスクロージャー翻訳といったものがありますが、やはり専門知識を高めて評価され続けるということが一番大切だと思えます。

関根：皆さんがお話いただいたことは全くその通りだと思えます。私はどれかひとつではなく、各マテリアリティに紐づけられた重要テーマが大切になると思えます。例えば、「ガバナンスの深化」では「コンプライアンスの徹底」、「従業員の幸せ」では「お互いを認め合い、互いに成長できる職場環境づくり」がそれぞれ重要テーマとなっていますが、これらを実現できる社員の集団がTAKARA & COMPANYグループの社員であるとなった時にプロフェッショナルの集団となり、結果的にウェルビーイングを実感できることに繋がります。

私はポジティブ心理学を勉強しウェルビーイングの資格を取得していますが、それを実感するためには「社会になくてはならない会社で働いている」という社員自身の自負が経営の骨子になると考えています。最近ではリカレント教育も非常に注目されていますし、知識を最高峰まで研鑽させる目的で社内大学といった取り組みも他社ではありますね。大切なのは強制ではなく社員が自主的に参加できるような風土の醸成であり、そういったものを図る指標の策定を含め、今後取締役会で議題として取り上げられても良いと思えます。



Q 当社グループにおいて、サステナビリティにおける今後の課題は何だと考えますか？

横井：現在中期経営計画の最終年度を迎えていますが、次の長期の計画をどういった形で開示するか、今まさに検討を開始する時期にきています。必ずやらなければならないと考えていることは、中期経営計画にサステナビリティの具体的な取り組みを落とし込むことです。例えばサステナビリティの重要なテーマとして人的資本やTCFDを取り上げ、マテリアリティの具体的なアクションと融合し、中長期的方針を落とし込み、来期に計画を開示する時点でどのような形に持っていくかは当部として一番の重要テーマです。従来の策定プロセスとは異なり、サステナビリティ委員会・サステナビリティ実行委員会が設立されたことで体制が整っていますので、より具体的な意見を収集しコミュニケーションをとって作り上げていくことを意識しています。その中でグループ全体への浸透は当部としての役割であり、課題として認識しています。グループ全体の社員にとって腹落ちがする、我が事として捉えることができるかを常に考えて、各社、各部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思えます。

飯塚：社員への浸透については私も課題として捉えています。個人的な考えになりますが、社員にとっては、まず将来のありたい姿を想像し描かないと、その先には行けないと思えます。

自分に置き換えて考えると、私は経理部の社員であり主な業務は自社の決算報告を正確に行うことです。当社グループは上場企業の開示書類作成支援をしているため、お客様からは当社グループの開示書類は法改正に対応できているか、トレンドなどを盛り込んでいるかなど注目されることもあり、少なからずお客様の開示にも影響を与えていると思えます。このように考えると、経理部の業務は自社の業績をただ開示するだけでなく、上場企業に大きな影響を与えており、いち早く情報をキャッチし、正確に発信することで私自身もお客様とともに成長できると考えます。そして巡り巡って最終的には当社の使命である、日本の株式市場を活性化させていくことに繋がるのではないかと思います。社員にとっては、マテリアリティを策定しましたよ、と言われるだけで何もできず興味を持つことが難しいという方が多いと思いますが、私も今回実行委員会に参加し自分自身で考えなければならない立場に置かれたことで、将来のありたい姿を想像し始めました。自分が当事者として考えられる、興味を持つことができるような環境作りをしていくことが大事だと思っています。

関根：飯塚さんがお話されたことがまさに実行する上での大事なポイントになると思います。社員が自分ごととして捉えることができる環境づくりのためには、まず経営層が熱い意思を統一しなければなりません。グループ会社含めて役員が意思統一し、社員に対しどんな環境整備が必要なのかを、取締役会のメンバーだけではなく実行委員会の意見も聞きながら中長期の経営計画の中にどのように落とし込んでいくのか、さらに会社をどのような企業風土にしていきたいのか、話し合う場が必要ですね。そのためにはまず経営層の熱量が必要になります。今までは明文化されていなかったサステナビリティという考えをグループ全体でコミットしていくことで社員に伝えていくことが大切ですね。



岡田：横井さんからお話があったように、現在は来期の新中期経営計画を策定するために検討し始めています。従来の中期経営計画はどうしても売上高や営業利益率、配当といった数字ばかりを追いかけてきましたが、サステナビリティ基本方針を策定し、マテリアリティを特定した以上は、次からどのように新中期経営計画に落とし込んでいくかが大切になります。

当社のサステナビリティ基本方針は「時代とともに変化するグローバルな情報化社会におけるコミュニケーションを支援し、多様性を重視した社会の発展に貢献します」や「専門知識と豊富な経験に裏付けられた信頼を活かし、ディスクロージャーの支援を通じて、資本市場の発展を支援します」とあり、これは当社のビジネスそのものです。方針に沿い取り組みを進めていくことで当社グループの発展に繋げていくことができます。ただ、これまでの中期経営計画には盛り込まれていなかったあらゆる資源の持続可能性、環境の負荷の低減といった辺りは今後、新計画に入れていかなければならないし、指標についても検討がまだまだ必要であると考えています。

売上を創出する基盤である組織そのものに対する戦略を中長期の時間軸で策定することは当社グループではこれまでになかった新しい試みです。ステークホルダーの皆様にはぜひ、今後の取り組みについてご期待いただきたいと思えます。

(ファシリテーター：ESG/統合報告研究室 花家可菜子)

主な
専門分野

重要
テーマ

- 金商法研究
- グローバルオファリング
- IPO支援
- 各種コンサルティング
- 通訳・翻訳における教育事業
- 会社法研究
- 法定書類翻訳
- IFRS支援
- システム開発
- 法定開示書類制作支援
- 株主総会支援
- IR支援
- WEB制作支援
- 専門知識の研鑽
- グループ各社の特性を活かしたイノベーションの実現
- お客様への適時適切な情報提供



専門知識の蓄積、研鑽と発信

企業の情報開示における革新は、一方で企業の情報開示担当者の負荷増にも繋がります。専門的な知見が必要とされるほか、グローバル化の進展に伴い、コミュニケーションにおける様々な課題が生じています。お客様とともに新たな価値を創出するためには、従業員一人ひとりが専門能力を高め、スキルを磨き、知見を蓄積、研鑽する必要があります。私たちは、グループシナジーを活かしながらお客様の課題を解決するソリューションを創出し続けることで、お客様の課題を解決していくことが重要と認識しています。

ディスクロージャーに関する専門知識の蓄積

当社グループの中核企業である宝印刷株式会社は、お客様の窓口となる営業担当者、情報提供やチェックを担う研究部門のほか、制作・印刷部門や開示支援ツールの開発・サポート部門まで、開示書類を熟知した専門家集団です。毎年のように改正される法令や、一つの改正が様々な箇所に影響を及ぼすことも多く、お客様に付加価値を提供するためにも、記載項目間の関係性まで詳細に理解しなければなりません。しかし、こうした専門知識を完璧に習得するためには、何年もの時間を要します。宝印刷では、こうした知識習得のた

めに、多角的な研修や勉強会を定期的実施し人材育成に注力するだけでなく、知見を有する社外の人財とのパートナーシップを強化することにより、実務における知識深耕と併せてさらなる専門知識の習得に注力しています。

また外郭団体との交流を中心とした最新動向の把握など、新たな潮流が企業の情報開示に与える影響を把握するなど、ディスクロージャーのパイオニアとしてお客様を支えるための専門知識を蓄積しています。

専門知識を付加価値として社会に提供

長い間蓄積を続けてきた知識やノウハウを社会に還元するために、当社グループではグループ企業とともに様々な施策を行い、ブランド力の強化に努めています。

例えば、上場準備企業において不足している上場準備担当者を育成することを目的に、当社グループは、2008年に一般社団法人日本IPO実務検定協会に出資しました。上場に関する実務を身に付けることができる場所は上場準備企業や監査法人の株式公開支援部、証券会社の公開引受部・審査部などに限られています。このため、上場準備スタッフは構造的・慢性的に不足しがちです。これは新興企業の資金調達を狭め、その成長を阻害するものであり、日本経済にとっては明らかにマイナスとなります。

このような事態を防ぐためには、安定的に一定数以上の上場準備担当者が生まれるような「仕組み」が必要であり、それは日本経済の持続的な発展に必要な

「社会的インフラ」でもあります。ベンチャー企業の上場を促進し、その結果として日本経済の活性化が図られるという「社会的インフラ」を当社グループが社会に提供する価値として創出しています。

また、株式会社宝印刷D&IR研究所では、資本市場をめぐる情報を俯瞰しながら、より専門的な分野において調査・研究を実施しています。研究所ではコロナ禍における生活様式の変化を踏まえ、セミナー会場に来場することなく専門家の話を聞けるウェビナーを定期的開催しており、特に昨今のESG情報開示の要請を受け、お客様の開示に関わる課題解決に資するコンテンツの発信を強化しています。また、情報を求める多くの開示担当者に広く知見をお届けするために、各種書籍を発行するなどのかたちで資本市場の活性化に貢献しています。

組織力を生かした専門的コンサルティングを提供

当社グループでは、ディスクロージャー&IRにおける多角的な分野で培った専門知識やノウハウを集結させ、

コンサルティングとしてお客様に付加価値を提供する体制を構築しています。当社グループのコンサルティング

では、企業の複雑な開示実務を幅広く習得した知見と、開示システムを間違えずに使いこなすノウハウ、IRの知見を駆使してお客様の企業価値を最適に表現する提案力、それぞれの能力を結集させることでトータルにお客様を支援しています。例えば、創業以来約25年間IPOコンサルティング会社として企業のIPOに係る申請書類作成支援を中心としたサービスを展開しているグ

専門知識を根幹に据えたシステム開発

開示決算業務における正確性・効率性を向上させるため、私たちは統合型ビジネスレポートシステム「WizLaboシリーズ」を提供しています。ディスクロージャー関連の法令・規則等の改正への対応はもとより、お客様の業務範囲の拡大、作成文書の多様化、業務担当者のジョブローテーションなどがあっても、短期間でツールの操作方法を習得できるよう、操作性の改善を日々行っています。昨年リリースした「WizLabo」は「X-smart.Advance」の機能性や堅牢性はしっかりと引き継いだうえで、直感的に操作できるデザインに一新しています。今後は、法定開示書類だけでなく任意開示書類や管理会計にも対応し、月次データの取り扱

グループ会社間のシナジー創出

2021年8月より宝印刷株式会社翻訳部門である国際事業統括部と株式会社サイマル・インターナショナルによる協働プロジェクトを開始しました。両社のリソースをフルに活用することを前提とした最適な業務フロー並びに協働体制の策定を進めています。2022年は「ディスクロージャー翻訳」実現に向けた協働方針の策定に向け取り組みを実施しており、スタッフのスキルアップを目的に定期的に勉強会を実施しています。

TAKARA & COグループでは総力を挙げ海外日系営業推進に取り組んでいます。グループ会社であるトランスレイシア グループ（シンガポール持株会社

ループ会社の株式会社タスクでは、上場審査関連コンサルティングのほか、経営戦略コンサルティングにも注力しています。お客様の要望に合わせて、こうした付加価値を持つグループ企業との連携をすぐに取れることは、当社グループの強みの一つでもあります。専門知識を備えた組織力が、「多様なお客様ニーズに的確に応えるコンサルティング」というサービスを創出しています。

いや予算作成システム「WizLaboBudget」とも連携を行い、利用価値を高め、かつ収益性が上がるようなシステム強化を行う予定です。

開示決算の自動化システムは、ディスクロージャーの専門知識のほか、システム構築のノウハウがなければ実現できません。こうしたノウハウを確固たるものにするべく、当社グループではシステム開発を行う部門を強化するほか、グループ会社との連携を強化し、戦略的な投資を継続的に行うことで、「システムを通してお客様に新たな価値を提供する地盤」を強固なものにしています。

Translasia社傘下の翻訳・通訳会社）とサイマルが相互に連携/協働し、グループ力でお客様にサービスを提供しています。人材育成にもそのシナジーは生かされており、今年にはシンガポールと東京をオンラインで結んで翻訳者向けに「IR通訳・翻訳セミナー」を開催し、IR翻訳のニーズ増やIR通訳に必要な知識などについて共有しました。

今後もグループ会社間の連携を深め、さらなるコラボレーションの強化により、シナジーの創出を目指していきます。

VOICE

2021年8月より始まった宝印刷株式会社と株式会社サイマル・インターナショナルの両社翻訳部門の協働プロジェクトは2年目を迎え、ディスクロージャー案件の繁忙期も経験しました。昨年に比べると、現場のコーディネーションのスピードは着実に上がってきたことを実感しておりますが、さらなるスピード、質、量への対応力を上げるべく、リソースの強化や効率化に向けた業務改善にグループの関係部門全体で取り組んでいます。

株式会社サイマル・インターナショナル 翻訳事業部
古谷 水穂



主な施策

重要
テーマ

- 採用活動
- キャリアアップ支援
- 男性育児休暇制度
- 時短・有給休暇制度
- 人事評価システム
- 資格取得支援
- 介護休業制度
- 従業員のメンタルヘルスケア
- 表彰制度
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用
- 段階別研修制度
- 女性育児休業復職支援
- 外国人雇用
- シニア雇用



従業員の幸せ

お客様にご満足いただけるサービスを提供するためにも、自己のスキルを磨き、年齢・学歴・国籍・宗教・ジェンダーなどを超えて、仕事において自己実現ができること、体も心も健康で誰もがいきいきと働ける環境の実現が必要です。当社グループで働くことで資本市場の活性化とグローバル化の進展に貢献し、ひいては社会になくてはならない企業で働いている、という誇りをグループ社員全体が持ち、仕事を通じて多様な個人が幸福であり続けられる環境を整えることが重要と認識しています。

人権の尊重と多様性の創出で、いきいきと働ける環境を整備

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、従業員一人ひとりの力が十分に発揮できる職場でなければなりません。そのためには、多様性を認め合いながら互いの成長を促すことができる風土や、誰もがいきいきと働ける職場環境を整えることが必要だと考えています。当社グループでは行動規範において人権の尊重を掲げ、不当な差別をすることなく人権を尊重する方針を社員全員に周知しています。また、社員の就業環境整備についても行動規範で掲げており、ダイバーシティへの取り組みを積極的に推進し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力を発揮できるような安全で働きやすい職場環境をつくることを方針として事業活動を行っています。

多様性を重視した採用活動

企業価値を創出する基盤となる従業員は、最も重要な資本であると考えています。当社グループが持続的な成長を遂げるためにも、当社グループの未来を担う人材を発掘する採用活動にも力を入れています。

デジタルネイティブ世代の人材に従来の採用活動を行っていたのでは当社グループの魅力が十分に伝わりません。それを踏まえ、当社グループの業務と、やりがいのある職場の魅力をより直感的に感じてもらうために、宝印刷株式会社の新卒採用サイトにおいて引き続き先輩社員のインタビュー動画を掲載しています。

また、経済情勢や関連する法律の改正、株主・投資家の皆様からのご要望等、取り巻く環境は常に変化します。当社グループは事業を通してお客様の情報化社会におけるコミュニケーションを支援していることから、変化を恐れず挑戦していく人材を必要としています。採用活動においては、志願者の価値観も大切にしながら、対話することを重視しています。

中途採用においては、社外の風を当社グループの社内組織の活性化に役立てるべく、経験豊富なシニア雇用を積極的に実施しており、高い知見やノウハウが現場において様々な形で活かされています。

心身ともに健康であるために

当社グループでは、従業員全員の健康を促進することを自社の責務とし、社員の身体的および精神的健康について、産業医や専門家、安全衛生委員会の意見を得ながら法定面以外の施策も加えて取り組んでいます。

第三者にあたる外部機関による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を定期的実施しているほか、印刷けんぼで実施している「こころの相談ネットワーク」を活用し、外部機関の電話健康

相談サービスを自由に利用できる仕組みを従業員に周知しています。また、私傷病により労務が提供不能となった社員には在籍年数に応じた休職制度を設けるなど、働きたい人がやむを得ないアクシデントに遭遇した場合でも、その後も安心して働き続けられる環境を整えることも併せて進めています。従業員がいきいきと働ける環境を整備するために、従業員のウェルビーイングを目的とした様々な取り組みを検討しています。

労働安全衛生の取り組み

当社グループにおいて大きな労働災害が起きる危険性が高いのは、大型の印刷機器等を扱う工場の現場です。浮間工場では定期的に適切なリスクアセスメントを行い、リスク低減措置を行うとともに、労働安全に関する社員の意識向上に取り組んでいます。

例えば大量の印刷用紙を一度で切る断裁機は、少しでも注意を怠れば大きな労働災害に繋がりがかねません。この断裁機の使用については、ソフト面においては専門の講習を受けた者にのみ作業を許可しており、危険な

作業部分を理解した上で常に注意深く作業にあたっています。また、ハード面においては機械の誤作動等がないよう断裁機メーカーによる年次点検を毎年4月に行っています。

安全衛生委員会を毎月1回開催し、各課の報告資料の中でヒヤリハット事例があればそれを報告し、すぐに水平展開するなど事故防止に積極的に取り組み、人に纏わるソフト部分と機械等に纏わるハード部分の両面から安全に配慮しています。



フリーアドレスの試験的導入開始

コロナ禍の環境下において出社と在宅のハイブリッド勤務が定着していく中、固定席を設けない柔軟な働き方や、空きスペースの有効活用、コミュニケーションの活性化を目的としたオフィスの「フリーアドレス化」が注目されており、当社グループでも生産性向上を狙いと

して試験的に導入を開始しました。リモートミーティングの急激な増加を受け、フロアから隔離されたWEB会議用のブースを設けたり、集中して作業したい人向けには窓向きのデスクを配置したりするなど、生産性向上を目的とした職場環境の整備を進めています。



フロアの中央にある、書類を収納するキャビネット



WEB会議用の集中ブース

従業員の幸せ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

宝印刷株式会社では社員が自ら当社グループで働くことの意義を見つめ、さらなる多様性を醸成することを目的とし2009年からダイバーシティ推進プロジェクトを推進しています。2020年度からは普段はなかなか話すことが難しい様々な部門の従業員が対話を行い、多様性を培える場、そして自己研鑽における気づきの場として「Takara Café」を開催しています。

また今年3月、社外取締役 関根近子氏による「視点を変えれば“働く”が変わる」をテーマに社内向けのウェビナーを開催しました。関根取締役からはウェルビーイングの観点から、仕事もプライベートも輝くために「ポジティブ思考」がベースになることや、自己成長するための視点についてお話をいただきました。当日は希望した約200名の社員が参加し、働きがいについて自ら考える良い機会となりました。

今後も様々な価値観を持つ社員が誇りをもって働き続けられる会社にするため、活動を進めています。



社内報を活用したインナーコミュニケーションの強化

宝印刷株式会社では、年に4回社内報「OUR COMPANY TAKARA」を発行しています。今年の社内報では、「サステナビリティ基本方針」と「マテリアリティ（重要課題）」の従業員への浸透を目的に、策定・特定に至った背景やグループとして目指す重要テーマを、漫画を活用して掲載しました。漫画の中ではサステナビリティが求められる社会の情勢や、「マテリアリティ（重要課題）」に取り組むことで社会の要請に応えることができ、当社グループの理念の実現に繋がることが分かりやすく説明しています。従業員からは「自分ごととして捉えられる良い機会となった」と好評の声が寄せられており、自社だけでなく、取引先へのサービスとしての展開も検討を進めています。



VOICE

ダイバーシティ推進プロジェクトでの部署の垣根を越えた活動を通じて、沢山の方の「宝印刷をもっとよくしたい」「様々な人が働きがいを感じる職場にしたい」という熱い気持ちを知りました。この声を会社全体で共有する場を作りたいと思い、ダイバーシティ通信の発行や関根近子社外取締役のウェビナーを企画したところ、想像以上の反響があり驚きました。社会環境や価値観が大きく変化する時代、「宝印刷で働くこと」について、改めて考える方が増えていると感じます。

宝印刷株式会社 ディスクロージャー研究二部
山本 万里子
(ダイバーシティ推進プロジェクト第14期メンバー)



人事担当執行役員メッセージ



従業員一人ひとりが働きがいをもって
同じ指針のもと働ける環境を
グループ全体で推進していきます

執行役員 総務部長 兼 人事部長

中込 克二

TAKARA & COMPANYの人財採用に対する考え方

当社グループは、持続的成長を遂げるために欠かせない重要な要素の一つとして「人財」を掲げています。まず採用面接でお話しているのは、求める人物像です。当社はコーポレートコミュニケーションにおいて、お客様が抱えるお困りごとの解決を図っていくことに主眼を置いているビジネスですので、お客様が何を求めているのか常にアンテナを張り、変化を恐れず、お客様の課題解決のために自分に何が出来るのかを考えられる人財が最もフィットすると考えています。

例えば、新卒採用では、内定後のコミュニケーションを特に大事にしています。人事部との面談時間を十分に取り、仕事に対する思いや不安を引き出してパーソナリティとして蓄積し、入社後の配属先を検討します。注力しているのは、配属後に各人が一番活躍できる近未来の成長をイメージすることです。あまり長いスパンだと職場環境も変化するため、2~3年後に配属先の部門にフィットするようなイメージを持ちながら配属先を決めています。同じように、中途採用では自身が持つキャリアを活かすだけではなく環境に合わせて軌道修正できる柔軟性や、シニア採用では培われた知見の発信力など、それぞれのステージに期待するポイントがあります。いず

れも、お客様の課題解決のために自主的に動ける人財かどうか、当社グループの仲間になることで採用者がより成長できるかどうかを重要だと考えています。

誰もが輝ける職場環境の構築を目指して

当社では2020年度から新人事制度を導入し、半期ごとに社員が自身の目標管理シートと行動評価シートを運用することで透明性のある評価の実現を目指しています。この制度を導入した一番の目的は、コミュニケーションの場をつくることです。例えば抱えている悩みや不安を上司に打ち明けることで、個人の悩みが組織の課題に変わり、様々な解決策を考えていくことができます。そうした個人の悩みを組織の課題として考えていく体制を整えていくことを目指しています。

また、テレワーク・時差出勤の活用など、多様な働き方も進んできています。社長自らの発声によりダイバーシティ推進プロジェクトを発足してから10年以上が経ちました。この活動のひとつとして、コロナ禍以前よりテレワークに関して様々な試みをしてきたこともあり、非常時にもスムーズに体制を整えることができました。個人的な考え方ですが、私はダイバーシティとは突き詰めると「お互い様の精神」なのではないかと思えます。育児中の方もいれば、育児はしていなくても家の

従業員の幸せ

ことが大変な方、介護と仕事を両立しなければいけない方もいます。「お互い様」の精神をもって、それぞれが困難な状況に陥った時に助けて合っていくという精神がダイバーシティの本質だろうという思いがあります。その連鎖がサステナビリティなものに繋がっていくと感じています。

従業員エンゲージメントについても取り組み始めています。例えば新卒・中途入社社員に関しては採用・配属したあとも定期的に対話の機会を作っています。業務や部署の風通しに関してヒアリングを行い、現場にフィードバックをすることで、定着率を図り、エンゲージメントの向上に努めています。

また、ダイバーシティ推進プロジェクトでは昨年度からテーマを設けて従業員が対話を深めていくTAKARA CAFÉという機会を設けています。今後はこうしたダイバーシティ推進プロジェクトの活動と連携しながら、より幅広く従業員の声を聞く機会を設けていく必要があると考えています。

今後の課題

人的資本について、企業への開示要請が強くなっています。それに応えていくためには、表面的な開示ではなく、なぜ人的資本を開示・可視化しなければならないのか、その本質を満たすような開示でなければならないと考えています。男女の賃金格差ひとつを取っても、当社は等級・役職を横軸に年収のレンジを置いているので、同じ役職であれば男女の格差がつくことはありません。ただ女性の役職者が人数的にはまだ少ないという面があるので、アベレージを出す格差は出てしまいます。この賃金格差を開示する本質は賃金という表面的な問題だけではなく、女性の役職者が少ない、という現状の課題を理解し対処することだと認識しています。そこでこの本質を満たすために必要になるのは女性が活躍できるゾーン・昇格できる道を作っていくための取り組みです。単純に求められている数値を開示するだけではなく、人財戦略に結び付く取り組み・開示を目指しています。

また、人的資本開示については、社員のスキル見える化が求められていますが、前述の目標管理シ

ト・行動評価シートのさらなる活用が解決の糸口になると考えています。ディスクロージャーの変遷に合わせて今後も当社のサービスは変化が続くことが予想されるため、社員が持つスキル・キャリアを体系化し、新たなミッションが立ち上がった際に迅速に人財配置をしていくことが必要になります。

また、各企業のマインドだけでなく、「グループマインドの醸成」が、グループが存続する上での常態的な課題であると考えています。様々な営業目的、歴史、社風、等々異なる各社が、グループとしての方向性を認識し共に行動していくためには、グループ間のコミュニケーションを活発にし、グループの指針や課題を共有していく体制が必要です。その上で、個々に課題解決を図り、各社員が「グループ目線」を業務遂行の指標として持ち、グループ各社のシナジーを発揮することで、グループの推進力が増加することに繋がります。

企業の情報開示が大きく変わろうとしている今、働き方も個人の価値観も変化しています。そして、当社グループも今、変わろうとしている時だと認識しています。当社グループで働く一人ひとりが仕事でやりがいを感じ、充実した人生を送れるようにするためにも、様々な側面で環境整備を進めながら、当社グループの組織力を引き続き強化していきたいと考えています。



主な
取り組み

重要
テーマ

- CO₂削減
- 環境に配慮した製品の提供
- 廃棄物排出量削減
- 汚染物質・化学物質の適正な管理・削減
- 電力使用量削減
- 環境に配慮した備品・材料の購入
- コピー用紙使用量削減
- 省エネ推進
- 環境問題に取り組む企業への支援
- 限りある資源の有効活用
- 気候変動問題への対応



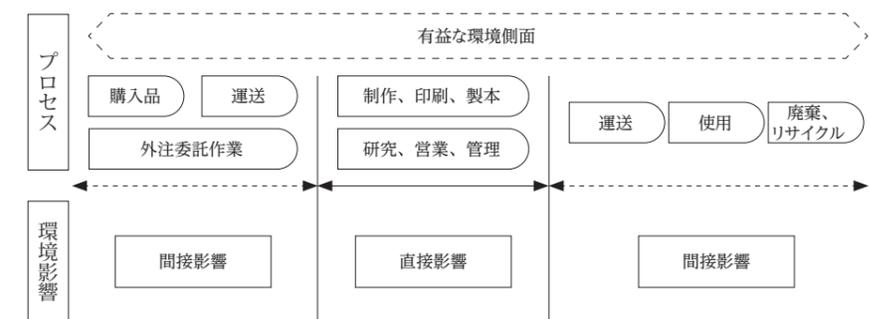
環境問題解決に向けたソリューションの創出

近年増加する異常気象などの問題は、その責任の一端は人為的な要因があると考えられ、環境に配慮した経済活動を行うことは責務であると認識しています。私たちは、限りある資源を有効活用するなど環境に配慮した事業活動を推進します。また、お客様のコーポレートコミュニケーションの支援を通じ、お客様とともに環境側面における価値を創出していくことが当社グループの責務であると認識しています。

環境経営の推進

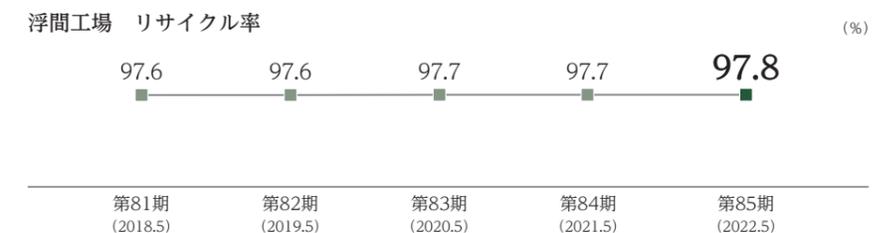
当社グループでは、ISO14001が規定する環境マネジメントシステムを2004年から運用しており、環境マネジメントシステムにおける活動についてはCSR推進事務局において目標と実績の記録・管理を行っています。環境マネジメントシステムにおいては、材料の使用や基材・消耗品の使用、エネルギーの使用などの環境に直接的に影響を与える側面と、製品の運送や外注委託など、環境に間接的に影響を与える側面の両側面を勘案しています。

環境管理規定における直接影響と間接影響の区分



また、環境目標は掲げるだけでなく、各部門の業務において活動可能な目標を設定し、社員一人ひとりが環境意識を向上させながら取り組むことが重要だと考えており、それを実践しています。例えば、「環境チェックシート」を用いて定期的な環境チェックを実施しており、空調設定温度の管理や不在時の消灯の徹底、不要コピーの削減徹底などの項目を設けています。各部門の業務内容に応じた地道な取り組みを継続させることで、すべての社員に対して環境に対する意識づけを行っています。

2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても、世界的な気候変動の影響とその対策については大きな社会課題とされています。当社グループでは、環境に関連する貢献すべき目標として「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と「陸の豊かさも守ろう」を選定し、環境負荷低減への取り組みを推進していきます。特に当社グループの中でも環境への負荷が大きい浮間工場においては、「SDGs活動」を実施しており、電力使用量削減のほか、リサイクル率の向上に取り組んでいます。



気候変動に対する基本的な考え方

当社グループでは、環境に配慮した事業活動を推進することが当然であると考えているため、これまでCO₂削減に対する取り組みや環境配慮型の印刷方法の推進など、様々な取り組みを推進してきました。一方で、気候変動に関する社会課題が当社グループの事業に与える影響がますます大きくなっていると認識をしています。この課題に向き合うことは、当社グループと社会が持続可能であり続けるために、必要不可欠なことであるとと考えています。

こうした背景を踏まえ、当社グループは、今後TCFD

の提言に沿った情報開示に取り組むべきと考え、サステナビリティ実行委員会の直下にTCFD分科会を発足し、TCFDに沿った情報開示に取り組む体制を構築しました。TCFDは環境に配慮した企業等に対し、気候変動問題が企業の財務資本に及ぼすリスク及び機会の側面について開示することを推奨しています。当社グループではこうした社会のニーズに沿った情報開示に向き合い、TCFDへの賛同を視野にいれつつ、気候変動問題への対応を強化していきたいと考えています。

ガバナンス及びリスク管理

取締役会において、サステナビリティに対するマネジメント体制、重要な方針について検討し2022年1月にサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会の下位機関としてサステナビリティ実行委員会を設置し、2022年10月には実行委員会のメンバーで「TCFD分科会」を発足させました。現在はこの分科会において、気候変動リスクの特定やシナリオ分析等を念頭に、現状を把握・精査するところから実直に取り

組み始めています。なお、サステナビリティ委員会は2ヶ月に1度、サステナビリティ実行委員会はそれと同様もしくはそれ以上の頻度で活動しており、気候変動を含めたサステナビリティに関する議論を進めています。

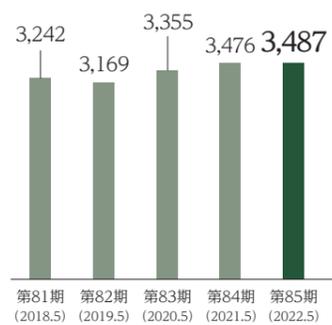
今後は、サステナビリティ委員会と取締役会との連携を強化し、気候変動領域におけるリスクおよび機会について議論を重ね、グループ全体に活動を広げていきます。

リスク管理

取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行しています。また、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見

直しを図っています。気候関連リスクに関しては、今後サステナビリティ委員会を中心にリスクを評価・審議し、取締役会に報告していきます。

電力使用量* (kwh)



CO₂排出量 (電力使用量限定)* (t-CO₂)



紙ゴミのリサイクル量* (t)



*上記は宝印刷(株)単体ベースの数値です。

顧客への環境配慮型製品の提案

お客様とともに環境へのポジティブなインパクトを創出するため、FSC®認証紙の使用を積極的に提案しています。宝印刷は、2005年5月にFSC®森林認証制度の「FSC COC認証」を取得しました。認証製品は、違法に伐採された木材や伝統的権利または市民権を侵害して伐採された木材などを使用しないよう、最大限の努力が払われています。



環境配慮型製品を提供することは印刷業界でも求められていますが、当社グループでは、日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティング工場として、こうした環境配慮型製品を印刷工程において使用することで、お客様とともに環境負荷低減に取り組んでいます。この取り組みは、社会の環境意識の高まりとともに成果を見せしており、年々FSC®認証紙の使用件数は増加しています。また、印刷に使用するインキについても植物油インキを積極的に使用しています。植物油インキは、植物由来の油や廃食用油などをリサイクルしたものを含むインキのことで、有害物質の排出がほとんどないことから環境負荷低減に寄与できるインキです。

今後も事業を通して顧客への環境配慮型印刷の提案を強化することで、当社グループの付加価値を高めていきます。

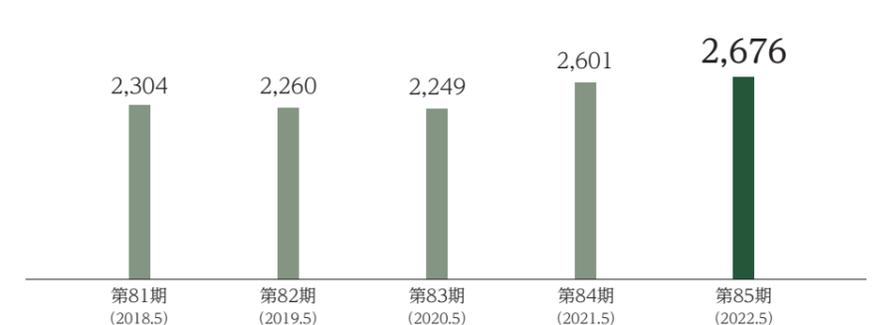
VOICE

浮間工場の廃棄物リサイクル率は約97%です。古紙などはトイレットペーパーなどになり、金属類は溶解され再利用されます。照明のLED化が推進中ということもあり、電力使用量は前年を下回っています。一方で、再作業の発生は用紙などの材料、機械を稼働する電力などが余計に必要になり、環境への負荷が増加します。高品質生産体制の確立こそが環境保全に繋がるものとする指針を工場全体で共有し、日々改善に取り組んでいます。

宝印刷株式会社 印刷部浮間工場
小野 純司



FSC®認証紙使用製品件数* (件)



主な施策

- 適時適切な情報開示
- フェアディスクロージャー
- 株主優待の実施
- 招集通知、株主通信のWEB発信
- パートナーシップの構築
- 地域社会への貢献
- 下請法の遵守

重要テーマ

- ステークホルダーとの対話推進
- 公共セクター（政府関係団体等）との協働と価値創出
- サプライチェーンマネジメントの深化



ステークホルダーとの共栄

社会活動が複雑化していく中、企業のコミュニケーションにおいても様々な課題が生じています。こうした課題を解決していくためには、当社グループの力だけではなく、お取引先や専門家の皆様、政府関係機関など、社外の関係者とパートナーシップを結び、ともに課題に向き合う必要があります。

また、社会が当社グループに寄せる声にも耳を傾け、その期待に応えながら共栄していくことも、社会と当社がサステナブルであるために重要だと考えています。

投資家とのコミュニケーション

2022年8月、東京ビッグサイトにて開催された「日経IR・個人投資家フェア2022」に当社グループも出展しました。本イベントは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年からオンライン開催とされてきましたが、情勢を鑑み、今年は3年ぶりにオンラインも併用する形で、リアル開催となりました。当社は「会社説明

会」の枠で出展し、来場した91名の個人投資家の皆様に対し、社長が事業内容と成長戦略について説明し、当社への理解を深めていただきました。

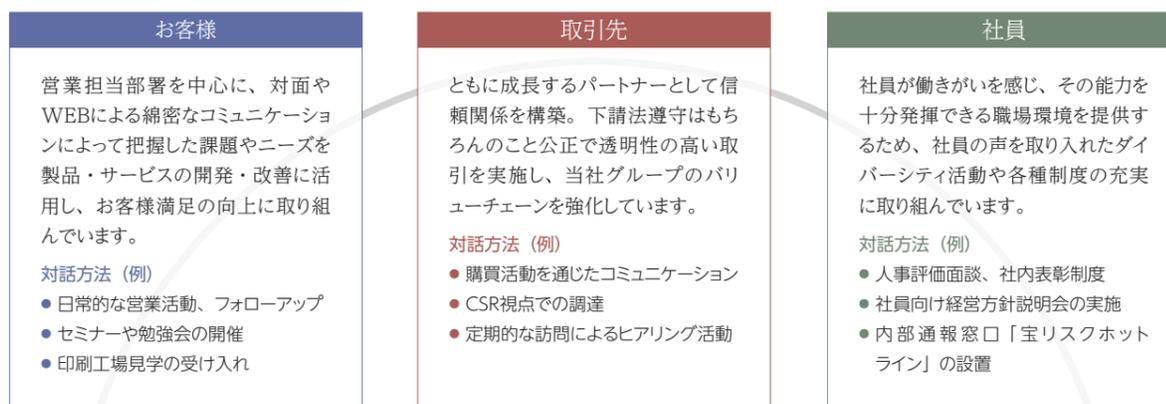
当社グループでは、今後もすべてのステークホルダーとの対話と協働を通じて、信頼関係を構築し、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。



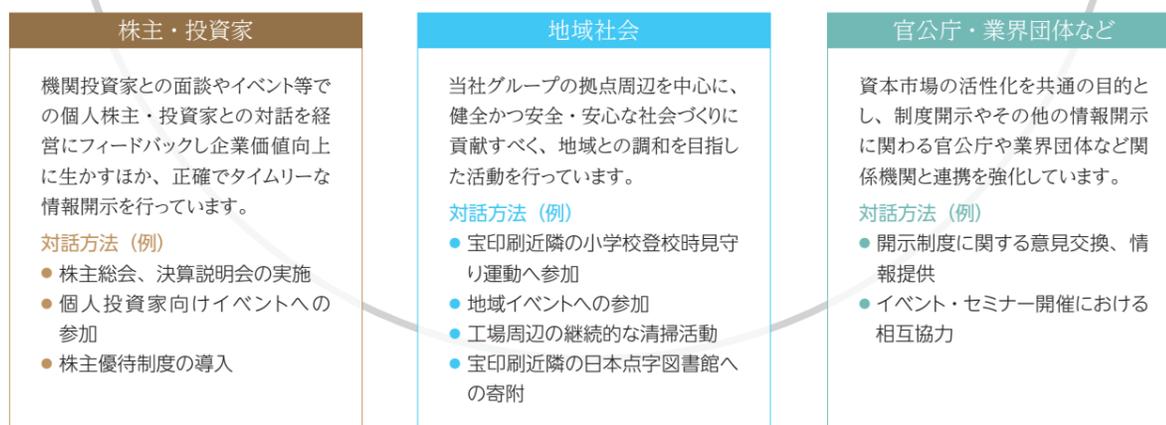
当日ライブ配信された堆社長のプレゼンの模様



説明会会場入口の様子



ステークホルダーへの責任を果たし、対話や協働を通じて信頼関係を築く



VOICE

当課の業務ではパートナー企業の協力が不可欠です。取り扱い品目の関係から、一から教育が必要な為、数年掛りで安心して発注できる体制を構築してきました。数年前に教育を行った協力会社は、今では主力に成長し、受注増を支える一因となっています。当社の事業領域や常に化するニーズに対応する為、今後も互いに教育、成長、収益化という目的を共有し、パートナー企業との共存共栄を目指してまいります。

宝印刷株式会社 デザインセンター 齋藤 等



マネジメント体制



TAKARA & COグループとは

成長戦略

グループの持続可能性向上に向けて

財務・企業アーサー

1 代表取締役社長
堆 誠一郎
(あくつ せいいちろう) 再任

1986年に当社入社以来、社長室長、総合企画部長など管理部門を統括。1991年取締役総合企画部長、1996年取締役経理部長、1997年常務取締役経理部長、常務取締役管理本部長を経て2002年に代表取締役に就任。

2 取締役 常務執行役員
岡田 竜介
(おかだ りゅうすけ) 再任

1986年野村證券株式会社に入社。その後、2007年ドイツ証券株式会社、2012年インテラリンクス・インクにて勤務。2012年に当社入社以来、外資系企業での勤務経験や海外駐在経験を活かし国内企業の海外展開に関する支援事業等に従事。2014年執行役員に就任。2018年取締役に就任。

5 社外取締役
井植 敏雅
(いうえ としまさ) 再任
社外 独立

1989年に三洋電機株式会社に入社。同社代表取締役社長、特別顧問を経て、2009年より株式会社住生活グループ（現株式会社LIXILグループ）顧問に就任。2011年株式会社LIXIL取締役副社長執行役員、2016年株式会社LIXILグループ取締役、顧問などを歴任。2019年当社社外取締役に就任。株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）、亀田製菓株式会社社外取締役、株式会社西島製作所社外取締役に兼職。

6 社外取締役
関根 近子
(せきね ちかこ) 再任
社外 独立

1972年に資生堂山形販売株式会社にビューティーコンサルタント（BC）として入社。2009年株式会社資生堂国際マーケティング部美容企画推進室長を経て、BCから初の同社執行役員常務に就任。2019年当社社外取締役に就任。株式会社Bマインド代表取締役、株式会社バルカー社外取締役、東リ株式会社社外取締役に兼職。

7 社外取締役
椎名 茂
(しいな しげる) 再任
社外 独立

1991年NEC株式会社に入社。その後、1999年KPMGグローバルソリューション株式会社へ入社を経て、2007年ベリクポイント株式会社常務執行役員に就任。2012年ブライスウォーターハウスカーパス株式会社代表取締役社長、2016年KPMGコンサルティング株式会社代表取締役副社長を歴任。2021年当社社外取締役に就任。uMi株式会社代表取締役会長、株式会社ミクニ社外取締役、株式会社ホットリンク社外取締役、C Channel株式会社社外監査役を兼職。

3 取締役
野村 周平
(のむら しゅうへい) 新任

2007年当社入社以来、管理部門および営業部門を中心に当社業務に従事。名古屋営業所長、営業部長を経て、2022年取締役に就任。株式会社野村代表取締役を兼職。

4 常勤監査役
田村 義則
(たむら よしのり) 再任

1980年に社団法人日本証券業協会（現日本証券業協会）に入所。太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）公開業務推進部長を経て、2001年当社顧問に就任。2004年に取締役公開支援室長、2006年以降は取締役常務執行役員として研究業務、内部監査業務に従事。2019年常勤監査役に就任。

8 社外監査役
松尾 信吉
(まつお しんきち) 再任
社外 独立

1991年に三菱電機株式会社に入社。1993年横浜市入庁を経て1995年太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に入所。2019年当社社外監査役に就任。ネクストリープ株式会社代表取締役、株式会社アンビズホールディングス社外監査役、生化学工業株式会社社外監査役を兼職。

9 社外監査役
高野 大滋郎
(たかの だいじろう) 再任
社外 独立

2005年弁護士登録、TMI総合法律事務所へ入所。2014年米国イリノイ州 増田・舟井・アイフアート&ミツヘル法律事務所、ドイツ・デュッセルドルフ アーキス法律事務所勤務を経て、2015年米国ニューヨーク州弁護士登録。2021年当社社外監査役に就任。TMI総合法律事務所パートナー（弁護士）、テテマーチ株式会社社外監査役を兼職。

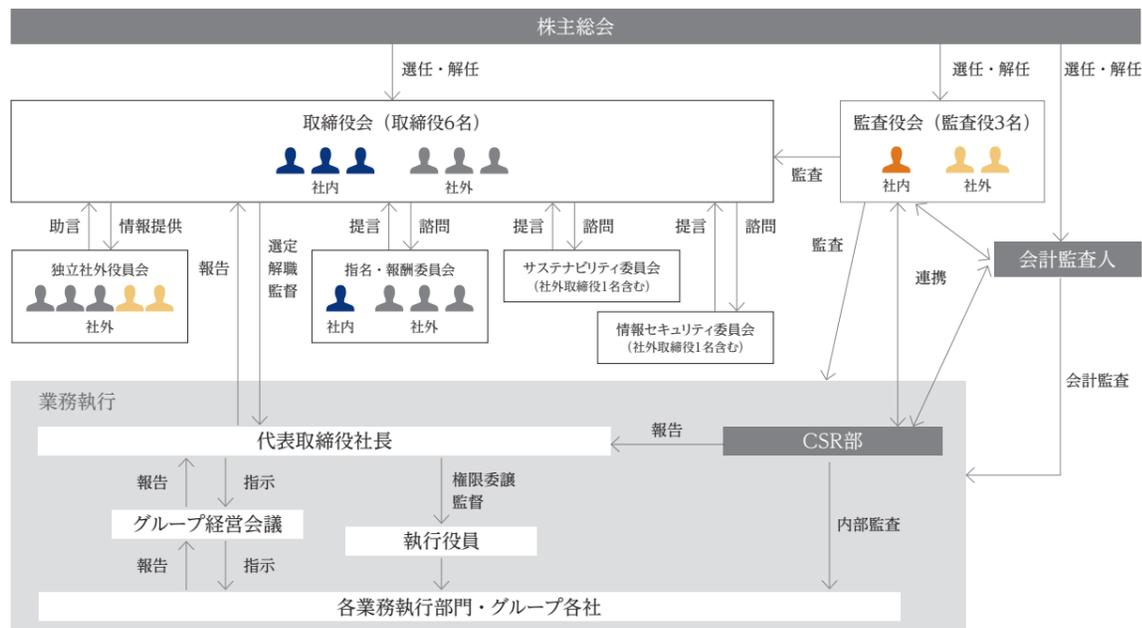
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「社会の公器としての使命を果たす」という企業理念をもち、「グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、社会になくてはならないグローバル企業であり続ける」を目指す姿とし、サステナビリティ基本方針および5つからなる行動指針（Value、Integrity、Professionalism、Diversity、Judgment）のもと、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対しグループ全体の持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、役員ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの改善を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針／コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.takara-company.co.jp/ir/policy/cg.html>

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



取締役会

取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役3名を含む6名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な

企業価値の向上を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、当社のサステナビリティを巡る取り組みについて多角的な視点に基づいた議論を行うとともに、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値を向上させることについて責任を負います。取締役会は、この責任を果たすため、人的資本・知的財産への投資等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォ

リオに関する戦略の実行が、当社の持続的な成長に資するよう、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

取締役会は、グループ全体の内部統制を確保するための体制を整備するとともに、内部監査部門を活用し、内部統制の運用状況を監督します。取締役会は、執行役員に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を執行役員の人事に適切に反映させるものとします。

監査体制および監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務の執行の適法性について監査しています。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っています。

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部3名を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応等CSR経営全般について連携して監査を実施しています。

また、監査役および会計監査人は、相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、定期的面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化等を連携して行い監査の質的向上を図っています。

社外役員及び任意の委員会

社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をしていただくために、幅広い、且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとします。

社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしています。当社は、取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員に含む指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項に関する検討に当たり、適切な関与・助言を得るものとしております。

また、高まる情報セキュリティの重要性から、より厳格で当社グループに最適な情報管理体制を再構築することを目的とし、取締役会の諮問機関として当社取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員に含む情報セキュリティ委員会を設置しております（P65参照）。

さらに、取締役会の諮問機関として当社取締役会の下に独立社外取締役や社外有識者を主要な構成員に含むサステナビリティ委員会を設置しております（P37参照）。

当社は、取締役会の下に独立社外役員を構成員とする独立社外役員会を設置し、独立した客観的な立場から当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論し、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るための提案および助言を行うこととしております。

執行役員・経営会議

当社は、経営と執行の適切な役割分担を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとするグループ経営会議を原則月1回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	堆 誠一郎
取締役人数	6名 うち社外取締役3名
女性取締役人数	1名（社外）
取締役の任期	1年
取締役会開催回数	14回/年（第85期）
監査役人数	3名 うち社外監査役2名
監査役会開催回数	12回（第85期）

社外役員選任理由など

役職及び氏名	選任理由	出席状況	重要な兼職の状況
取締役 井植 敏雅	他社の代表取締役をはじめとする要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しているため	取締役会14/14回 (100%)	株式会社エンプラス 社外取締役（監査等委員） 亀田製菓株式会社 社外取締役 株式会社西島製作所 社外取締役
取締役 関根 近子	大手化粧品会社の執行役員として培われた経験に加え、他社の代表取締役および社外取締役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しているため	取締役会14/14回 (100%)	株式会社Bマインド 代表取締役 株式会社バルカー 社外取締役 東リ株式会社 社外取締役
取締役 椎名 茂	グローバル企業における経営者としての豊富な経験に加え、M&Aや情報技術に関する幅広い知見を有しているため	取締役会10/10回 (100%)	uMi株式会社 代表取締役会長 株式会社ミクニ 社外取締役 株式会社ホットリンク 社外取締役 C Channel株式会社 社外監査役
監査役 松尾 信吉	公認会計士として企業会計などに関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有しているため	取締役会14/14回 (100%) 監査役会12/12回 (100%)	ネクストリープ株式会社 代表取締役 株式会社アンビスホールディングス 社外監査役 生化学工業株式会社 社外監査役
監査役 高野 大滋郎	弁護士として国内外の企業法務、IPOに関する豊富な専門的知見を有しているため	取締役会10/10回 (100%) 監査役会9/9回 (100%)	TMI総合法律事務所 パートナー（弁護士） テメマーチ株式会社 社外監査役

各役員が保有する主要なスキル

	氏名	企業経営/ 経営戦略	財務・会計/ M&A	ディスクロージャー 営業/金融	通訳・翻訳/ グローバル	ESG/ ダイバーシティ	法務/ コンプライアンス
取締役	堆 誠一郎	●	●	●		●	
	岡田 竜介	●	●	●	●	●	
	野村 周平	●	●	●		●	
	井植 敏雅	●	●		●	●	
	関根 近子	●	●		●	●	
	椎名 茂	●	●		●	●	●
監査役	田村 義則	●	●	●		●	●
	松尾 信吉	●	●	●		●	
	高野 大滋郎	●	●		●	●	●

項目のご説明	企業経営/経営戦略 …………… 企業経営の経験やリスクマネジメントの知見を有する
	財務・会計/M&A …………… 有資格者および財務・会計の知見やM&Aの経験を有する
	ディスクロージャー/営業/金融 …… ディスクロージャーの営業経験や金融商品・金融分野の知見が豊富である
	通訳・翻訳/グローバル …………… 通訳・翻訳事業の経験や業界知見および海外事業展開や外国企業とのビジネス経験を有する
	ESG/ダイバーシティ …………… 環境、社会貢献活動や、企業ガバナンス等の知見、多様な働き方等への知見を有する
	法務/コンプライアンス …………… 有資格者および法律の知見やコンプライアンスへの知見を有する

取締役会の多様性・規模に関する考え方

(関連CGコード 4-11①)

当社の取締役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならず、取締役会を構成する者の多様性に配慮することとしています。当社の取締役会の人数は3名以上9名以下とし、そのうち3分の1以上は、独立社外取締役とし、全ての取締役の任期は1年であり、毎年、株主総会決議による選任の対象となります。

補欠取締役を含む取締役の候補者は、指名・報酬委員会から助言を得て、上記の定めに従い選定し、独立社外取締役の候補者については取締役の資格に加え、当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断を行うために必要な幅広く且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する者とし、東京証券取引所の定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会で決定します。

取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定したうえで、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性等に関する考え方に即して取締役のスキル・マトリックスを作成しております。

取締役会の実効性評価

(関連CGコード 4-11③)

当社は、年度ごとの取締役会全体の実効性について、取締役会における各取締役の自己評価をベースとして分析・評価した結果の概要を開示することとしております。

第85期（2022年5月期）の取締役会の実効性については、1.取締役会の構成等、2.取締役会の審議状況、3.今後の課題等について、各取締役の自己評価を記名式のアンケートにより集計し、これをベースとして取締役会において分析・評価を行った結果、おおむね実効性が確保されているという結論に達しました。

もっとも評価できる点としては、前年度に引き続き自由闊達な議論が行われる風土が醸成されていること、また、審議内容が経営上の重要性や社会的責任の観点を踏まえた議論となっていることがあげられました。一方で、グローバルな企業戦略の方向性についてより一層の検討が必要ではないかとの指摘もありました。

今後も、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していけるように取り組んでまいります。

役員の選解任方針

(関連CGコード 3-1(iv))

当社の取締役は、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならぬものとしています。また、当社は、取締役会を構成する者の多様性に配慮しています。なお、全ての取締役は、その任期を1年とし、定時株主総会決議による選任の対象としています。補欠取締役を含む取締役の候補者は、指名・報酬委員会から提言を得て、上記の定めに従い選定し、独立社外取締役の候補者については取締役の資格に加え、東京証券取引所の定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会で決定します。

当社の監査役は、優れた人格ならびに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならず、かつ、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者でなければならぬものとしています。また、当社は、監査役会を構成する者の多様性に配慮しています。補欠監査役を含む新任監査役の候補者は、上記の定めに従い指名・報酬委員会から提言を得て選定し、監査役会の同意を経た上で、取締役会で決定します。

取締役は法令違反等があった場合またはその職務に関し任務懈怠が認められる場合は、適時に指名・報酬委員会にて審議を行い、取締役会において指名・報酬委員会での審議内容を踏まえ、解任について審議するものとします。

監査役および執行役員を選解任についても、取締役の選解任と同様に取締役会で決定するものとします。

役員のトレーニング方針・サポート体制

(関連CGコード 4-14②)

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積み重ねなければならないものとしています。

また、取締役および監査役は、経営を通じて法令、金融商品取引所等自主規制機関のルールや法定開示、自主規制機関の要請する開示あるいは任意の開示の動向や実態に習熟するものとし、当社は取締役及

び監査役に対するトレーニングに必要な機会を提供するものとしています。

社外取締役のサポートについては、総合企画部が担当し、社外監査役のサポートについては、常勤監査役が対応しています。

また、取締役会ならびに監査役会開催の都度、原則として事前に関係資料を配布するほか、適時社内通知等の配布をするなど情報伝達に努めております。

資本政策に関する基本方針

(関連CGコード 1-3)

① 資本政策の基本的な考え方

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値および株主の皆様の共同の利益を持続的かつ中長期的に向上させるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であり、かつ、お客様の信頼を確保することを前提に、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが必要であり、このような経営方針こそが当社のディスクロージャーの分野における優位性を保つための基本であると考えています。

一方、株主総会招集通知の電子化への対応等、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規事業の開拓・育成のための先行投資が必要とされるものと見込まれます。

安定的な事業環境においては、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできていると考えておりますが、事業環境の変化を前提として、内部留保を事業投資に充てるとともに、借入条件がかつてなく企業にとって有利な状況にあることから、必要に応じてレバレッジをかけて有効に資本を活用してまいります。

② 資本コスト

新規事業の開拓・育成は、お客様の信頼を得て利益を獲得できるようになるには多少の時間がかかるものと考えられ、当面は既存事業の営業利益を前提としてビジネス展開していく必要があります。そのため、コストの安い有利子負債を有効に活用しながら資本コストを下げ、株主還元の原因を確保してまいります。

政策保有株式

(関連CGコード 1-4)

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資産運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

当社では、政策保有株式は、当社グループの営業上の取引関係の維持、強化、連携等による企業価値向上を目的としており、企業価値向上の目的に照らして総合的に判断し、保有意義が認められない場合は、原則として売却することとしています。

当社は、当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等を随時確認しています。取締役会には、四半期ごとに当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等と資本コストを勘案して保有方針どおりの対応が行われているかを報告しています。

政策保有株式に係る議決権の行使については、議案が当該株式の価値向上に資するか否かを判断のうえ、当社グループにおける営業上の取引関係等と資本コストを勘案して総合的に判断しています。

報酬の決定方針

(関連CGコード 3-1(iii))

当社は役員の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、その内容は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社グループの持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に資するよう、金額は、職務、業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役の職責を反映したものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならないものとしています。

当社の取締役の報酬額は、2021年8月27日開催の第84回定時株主総会において、年額1億8,000万円以内（うち社外取締役分は年額3,000万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役は3名）であります。また、監査役の報酬額は、2006年8月24日開催の第69回

定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）であります。

取締役の報酬については、基本報酬、短期インセンティブとしての賞与、中長期的インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬（非常勤取締役および社外取締役を除く）で構成しております。

取締役の報酬額は、あらかじめ代表取締役社長より指名・報酬委員会に諮問のうえ、前記に従い当社が定めた決定方針に基づき、取締役会において決定します。また、執行役員の報酬額についても同様に決定します。当事業年度においては、承認された報酬限度額内において、個別の基本報酬額および賞与額については、各役員の職務、業績、貢献度のほか経営環境等を踏まえ業績評価を行い、妥当と考えられる世間水準等をもとに設定し、独立社外取締役に諮問のうえ決定しております。なお、役員退職慰労金（以下「本制度」という。）については、株主総会での決議を前提に、当社の役員退職慰労金規程の定めに基づき職務、在任年数等に応じて算定してまいりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、当社は2019年度より非常勤取締役等を対象とした譲渡制限付株式の付与制度（以下「RS」という。）を導入済みであり、後払い的要素のある本制度を廃止し、RSへの一本化を図るため、2022年7月8日開催の取締役会において本制度を廃止することを決議し、2022年8月26日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。また、本制度の廃止に伴い、引き続き在任する取締役（社外取締役は除く）および監査役（社外監査役は除く）

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	106,876	65,910	24,550	9,066	7,350	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,996	11,400	4,900	—	696	1
社外取締役	18,000	16,500	1,500	—	—	3
社外監査役	10,000	9,000	1,000	—	—	3

(注) 1. 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,046千円（取締役7,350千円、監査役696千円）であります。
2. 上記支給額のほか、2021年8月27日開催の第84回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対して10,912千円の役員退職慰労金を支給しております。

に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において決議し、その支給時期につきましては、対象となる取締役または監査役の退任時としております。

取締役に対するRSについては、2021年8月27日開催の株主総会で決議された報酬枠とは別枠で、2019年8月23日開催の第82回定時株主総会において対象取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しており、支給する金銭報酬債権の総額は年額1億円以内、当社が発行または処分する普通株式の総数は年55,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合そのほか譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総額の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総額を、合理的な範囲で調整する。）としております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名であります。

取締役会は、当事業年度に係る報酬等の内容は、承認された限度額内においてあらかじめ指名・報酬委員会へ諮問され、取締役個人別報酬の額および算定方法の決定権限を有する各取締役により構成される取締役会において整合性も含め審議し、決定されたものであることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

- 1 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- 2 リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- 3 内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- 4 法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について担当部署が把握に努めるとともに、対応し、改善する。
- 5 大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）を策定する等、全社BCPを部署ごとに落としこみ、緊急連絡体制を構築するなど、緊急時の体制を整備する。

主要なリスクとその対策

主要リスク	対応策
ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会プロセスの電子化への対応 開示書類作成支援ツールの高度化・シェア拡大 IFRSコンサルティングの拡充
株式市場からの影響	<ul style="list-style-type: none"> 継続開示書類への営業拡大 受注品目の拡大
通訳・翻訳関連事業に係る影響	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な翻訳支援ツールの開発 遠隔通訳を可能にするシステム等の運用拡充

事業等のリスクについては、当社ホームページに掲載している「有価証券報告書」をご覧ください。
<https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/>



情報セキュリティ委員会

当社グループは、グループ各社の情報セキュリティ体制を把握し、情報流出リスク、インサイダー事故の防止、個人情報保護体制をグループ全体で確保するとともに、維持、発展させることを目的とし、2022年2月28日に当社取締役会の下に任意の情報セキュリティ委員会を設置いたしました。

本委員会は取締役会が指名する3名以上の者で構成され、委員長は代表取締役社長とし、独立社外取締役1名以上を含むものとしております。

本委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社グループの重要な経営課題の一つである機密情報につき、情報セキュリティ方針に関する事項、情報セキュリティの体制検証・最適化に関する事項、情報セキュリティの運用管理に関する事項等を、社外有識者を主要な構成員に含めて審議し、その結果を取締役に提言しております。

コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み

お客様の法令等に基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー関連書類の印刷等を業務の根幹とする宝印刷は、金融商品市場における情報開示支援企業としての責任を果たすことが求められています。

そのため、業務上取り扱うインサイダー情報に対する管理体制の構築および教育が重要な経営課題でありますので、役員および従業員に対して、「コンプライアンスに関する自己チェックシート」を用いた社内教育の実施や外部から講師を招きセミナーを社内で開催するなど、インサイダー情報に対する教育を定期的に行っています。

また、宝印刷の基本ルール(社訓、行動規範、各種社内規程等)、統合マネジメントシステムのルール(CSR運営マニュアル等)のほか、社会の一員として必ず遵守すべき基本ルール(法令・規制要求事項)について解説した「社員向けコンプライアンステキスト」を用いた教育を継続的に実施し、役員および従業員に対して、法令・定款等を遵守することの徹底を図っています。

社員の意識向上に向けて

各部署の毎日の朝礼で「社訓」と「インサイダー情報の取扱についての心得」の唱和を実施しています。これらにより、経営理念と情報管理に対する社員の意識向上を図っています。

インサイダー取引防止教育の徹底を最重要課題と位置づけ、eラーニングの実施や勉強会の開催など役員を含め全社員（パート社員・派遣社員を含む）への徹底した教育を継続的に実施しています。

通報窓口

社内通報窓口に加え、第三者機関（外部のコンサルティング会社）を内部通報窓口とする内部通報窓口（宝リスクホットライン）規程を設けています。

公正な取引

宝印刷は、個社別管理に基づくお客様要求事項の遵守徹底を継続しています。共存共栄を目的として、取引先の選定においては品質・納期・環境対応・価格の適正性などを考慮しています。また、「下請契約者評価表」で品質・納期・環境に対する取り組みなどの評価を行い、一定の基準に達した取引先を選定し、パートナーとして外部委託しています。

反社会的勢力への対応

(1) 反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しています。

(2) 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策連合会などの外部専門機関との協力体制を整備しています。

(3) 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係の有してしまったときの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

	第84期 (2021.5.31現在)	第85期 (2022.5.31現在)		第84期 (2021.5.31現在)	第85期 (2022.5.31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	9,744,552	10,296,495	買掛金	1,889,344	1,865,097
受取手形及び売掛金	4,409,458	—	短期借入金	222,500	106,000
受取手形	—	79,695	1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,884
売掛金	—	4,371,328	リース債務	4,272	1,779
仕掛品	1,034,440	1,176,782	未払法人税等	973,406	449,856
原材料及び貯蔵品	30,796	33,306	未払費用	1,577,473	1,691,931
その他	744,242	630,589	契約負債	—	1,154,452
貸倒引当金	△1,298	△10,348	役員賞与引当金	46,160	49,060
流動資産合計	15,962,193	16,577,849	その他	2,046,256	727,898
固定資産			流動負債合計	6,900,298	6,186,960
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	3,389,891	3,391,834	長期借入金	332,840	191,956
減価償却累計額	△2,627,414	△2,678,191	リース債務	1,779	—
建物及び構築物(純額)	762,476	713,643	繰延税金負債	685,184	633,854
機械装置及び運搬具	1,375,806	1,356,390	役員退職慰労引当金	81,106	79,408
減価償却累計額	△1,096,260	△1,142,490	退職給付に係る負債	501,520	463,121
機械装置及び運搬具(純額)	279,546	213,899	その他	1,326	4,869
土地	3,154,695	3,154,695	固定負債合計	1,603,758	1,373,209
その他	869,376	831,524	負債合計	8,504,056	7,560,169
減価償却累計額	△716,448	△701,071	純資産の部		
その他(純額)	152,928	130,452	株主資本		
有形固定資産合計	4,349,647	4,212,691	資本金	2,278,271	2,278,271
無形固定資産			資本剰余金	4,381,031	4,432,688
のれん	2,529,333	2,319,818	利益剰余金	14,065,177	15,275,005
顧客関連資産	991,191	881,059	自己株式	△39,214	△6,445
ソフトウェア	2,004,046	2,042,568	株主資本合計	20,685,265	21,979,521
ソフトウェア仮勘定	104,577	269,659	その他の包括利益累計額		
その他	424,350	385,597	その他有価証券評価差額金	737,956	634,974
無形固定資産合計	6,053,499	5,898,704	為替換算調整勘定	△3,016	5,915
投資その他の資産			退職給付に係る調整累計額	499,559	448,708
投資有価証券	3,052,710	2,884,423	その他の包括利益累計額合計	1,234,499	1,089,599
退職給付に係る資産	205,807	276,116	非支配株主持分	548,501	294,625
繰延税金資産	311,145	208,332	純資産合計	22,468,267	23,363,746
その他	1,050,352	876,195	負債純資産合計	30,972,324	30,923,916
貸倒引当金	△13,031	△10,396			
投資その他の資産合計	4,606,984	4,234,671			
固定資産合計	15,010,130	14,346,066			
資産合計	30,972,324	30,923,916			

連結損益計算書

(千円)

	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)	第85期 (2021.6.1~2022.5.31)
売上高	24,777,462	25,317,659
売上原価	14,586,877	14,413,296
売上総利益	10,190,585	10,904,362
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,883	377,605
運賃及び荷造費	198,343	195,941
貸倒引当金繰入額	2,384	16,442
役員報酬	235,740	225,656
給料及び手当	3,712,501	3,675,200
役員賞与引当金繰入額	46,160	44,650
退職給付費用	293,207	24,552
役員退職慰労引当金繰入額	6,902	9,213
福利厚生費	713,780	716,023
修繕維持費	132,708	123,181
租税公課	121,239	225,534
減価償却費	274,686	267,844
のれん償却額	209,514	209,514
賃借料	302,796	346,646
その他	831,676	885,804
販売費及び一般管理費合計	7,483,525	7,343,810
営業利益	2,707,059	3,560,551
営業外収益		
受取利息	161	114
受取配当金	42,469	48,398
不動産賃貸料	23,909	22,574
受取手数料	35,762	40,061
保険返戻金	12,136	3,120
投資事業組合運用益	16,832	23,669
助成金収入	79,735	3,861
その他	20,333	27,444
営業外収益合計	231,340	169,243
営業外費用		
支払利息	11,876	4,584
売上割引	12,119	8,290
株式交付費	3,654	—
為替差損	28,944	34,128
その他	789	2,461
営業外費用合計	57,384	49,464
経常利益	2,881,015	3,680,330
特別利益		
投資有価証券売却益	135,301	11,881
特別利益合計	135,301	11,881
特別損失		
固定資産売却損	—	203
固定資産除却損	3,500	2,344
投資有価証券売却損	332	—
投資有価証券評価損	79,787	59,915
特別損失合計	83,620	62,463
税金等調整前当期純利益	2,932,695	3,629,748
法人税、住民税及び事業税	1,388,838	1,032,672
法人税等調整額	△260,157	296,325
法人税等合計	1,128,681	1,328,998
当期純利益	1,804,014	2,300,749
非支配株主に帰属する当期純利益	164,449	51,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,564	2,249,672

連結財務諸表

連結包括利益計算書

(千円)

	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)	第85期 (2021.6.1~2022.5.31)
当期純利益	1,804,014	2,300,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,772	△102,709
為替換算調整勘定	2,413	3,455
退職給付に係る調整額	449,066	△50,850
その他の包括利益合計	780,252	△150,104
包括利益	2,584,266	2,150,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,419,600	2,098,704
非支配株主に係る包括利益	164,665	51,940

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	第84期 (2020.6.1~2021.5.31)	第85期 (2021.6.1~2022.5.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,932,695	3,629,748
減価償却費	729,039	962,101
のれん償却額	209,514	209,514
引当金の増減額 (△は減少)	10,093	7,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202,460	△214,196
受取利息及び受取配当金	△42,631	△48,513
支払利息	11,876	4,584
固定資産除却損	2,344	3,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,968	△11,881
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,787	59,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△792,558	△45,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82,033	△144,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,976	△21,690
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,832	△23,669
助成金収入	△79,735	△3,861
保険返戻金	△12,136	△3,120
その他	△29,263	80,267
小計	3,554,853	4,438,374
利息及び配当金の受取額	42,631	48,513
利息の支払額	△11,538	△4,363
助成金の受取額	79,735	3,861
保険積立金の解約による収入	27,325	153,120
法人税等の支払額	△1,162,323	△1,896,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,683	2,743,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,006	△67,601
無形固定資産の取得による支出	△1,099,495	△877,582
投資有価証券の取得による支出	△347,730	△23,803
投資有価証券の売却による収入	172,603	147,330
投資事業組合への出資による支出	△40,000	△140,000
投資事業組合からの分配による収入	38,480	58,661
その他	2,488	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,659	△898,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,063,500	△116,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,750	△140,884
リース債務の返済による支出	△5,033	△3,881
株式の発行による収入	457,906	—
配当金の支払額	△654,218	△750,868
自己株式の処分による収入	3,591,913	—
自己株式の取得による支出	△392	△487
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95,629	△221,682
その他	△193	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,103	△1,234,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,189	20,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,379,316	630,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,260,736	9,640,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△78,431
現金及び現金同等物の期末残高	9,640,052	10,191,995

企業・株式データ

企業情報 (2022年5月31日現在)

創業	1952年6月15日
設立	1960年4月15日
資本金	2,278百万円
決算月	5月
定時株主総会	8月
所在地	〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号 https://www.takara-company.co.jp
連結従業員数	1,086名

主な連結子会社 (2022年5月31日現在)

- 宝印刷株式会社
- 株式会社サイマル・インターナショナル
- 株式会社十印
- 株式会社タスク
- 株式会社スリー・シー・コンサルティング
- 株式会社イーツ

株式の状況 (2022年5月31日現在)

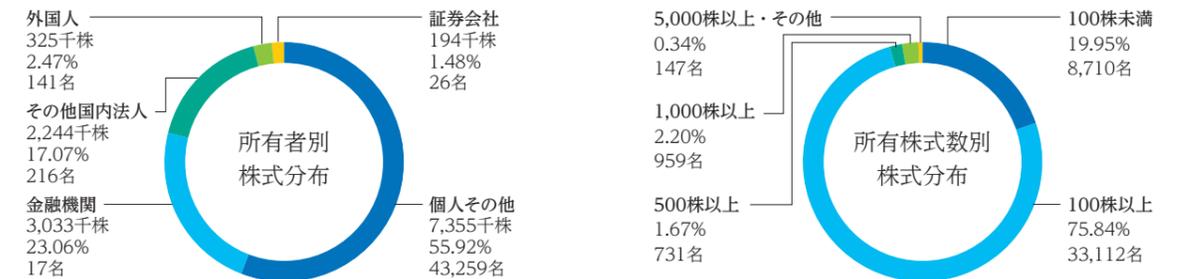
発行可能株式総数：37,000,000株
 発行済株式の総数：13,153,293株
 株主数：43,659名
 上場証券取引所：
 東京証券取引所プライム市場
 証券コード：7921

大株主の状況 (2022年5月31日現在)

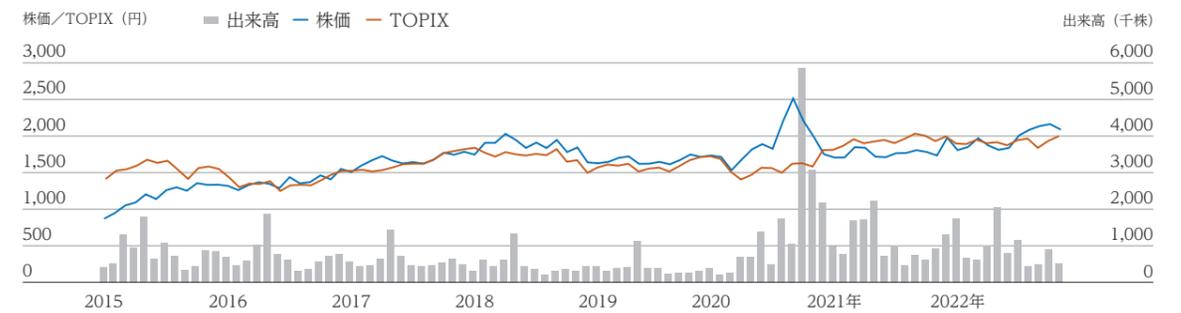
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,166	8.87
株式会社野村	632	4.81
株式会社みずほ銀行	544	4.14
株式会社三井住友銀行	476	3.62
光通信株式会社	341	2.59

(注) 持株比率は自己株式 (7,268株) を控除して計算しています。

株式分布状況 (2022年5月31日現在)



株価の推移



1株当たり配当金 (年間) の推移

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022年
配当金	24円	20円	24円	35円	50円	50円	50円	50円	54円	54円	58円

株式会社TAKARA & COMPANY

〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号
TEL : 03-3971-3260 (代表)
<https://www.takara-company.co.jp>

